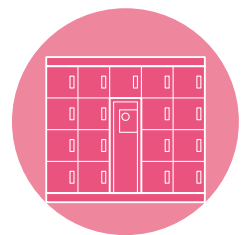


統合報告書 2025

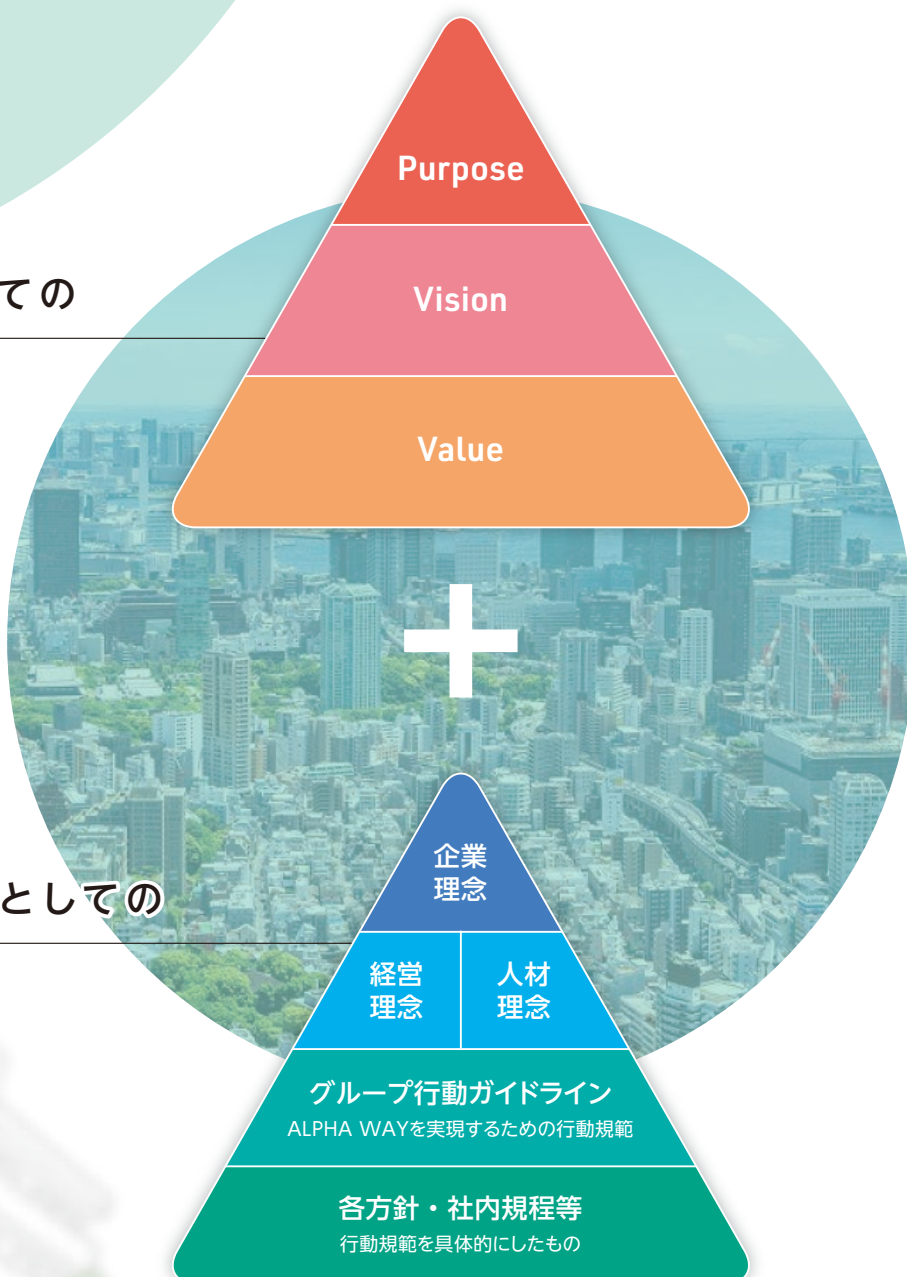
(2025年3月期)



アルファグループは
人々に「安心」を提供する事業を推進し、
社会に貢献してまいります。

企業集団としての
歩みの方向性

グループ社員としての
歩みの方向性



Purpose

～アルファの果たす役割

※2023年策定

100年宣言

世界の巡りを良くしよう。

住まいをロックできれば、人は心置きなく街に繰り出せる。
自動車をロックできれば、たった一人でも見知らぬ土地を行ける。
人と人との間にロッカーがあれば、思いは、別の誰かに届くことができる。
世界初の安心を私たちが生みだしてきたのは、この世界を、
もっと動きのある場所にするためだ。
さあ、発明しよう。100年前の人々が、思いもよらなかった安心を。
さあ、世界の巡りを良くしよう。次の100年が、どの時代よりも躍動するように。
新しい動き方を、この社会に届けるのが私たちの使命。

Vision

～10年後のあるべき姿

※2021年策定

アルファビジョン2030

Smart Access Lifeを創造する 暮らしのそばに、いつも…アルファ

詳細は ▶ <https://www.kk-alpha.com/cp/philosophy.html>

Value

～新しい価値を社会に提供していく決意

※2015年策定

企業メッセージ

Innovation for Access

企業理念=社是

日々新たに、自らを変えていく

経営理念

個々の質を高め、
お客様に喜ばれる価値を創造・提供します

人材理念

自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、
仕事を通じて自己成長し続けます

詳細は ▶ <https://www.kk-alpha.com/cp/philosophy.html>

「100年宣言」で描くパーパスの実現に向け、
確かな成長戦略の舵を切る。

代表取締役社長執行役員

塚野 哲幸

私たちは今、VUCA^{*}の時代の真っ只中を生きています。そうした中であっては、長期的な視点に立った経営が必要不可欠であるとの認識のもと、当社グループは、この数年の間に、企業集団としての歩みの方向性の明文化を行ってきました。

まず、2021年に長期ビジョン「アルファビジョン2030」として「Smart Access Lifeを創造する」を定め、中期経営計画はそこからのバックキャストイングによって策定しました。また、「創業100周年」(2023年4月)を契機に、これまでの100年を次の100年へとつなぐためのパーパス「100年宣言:世界の巡りを良くしよう。」を策定しました。これにより当社グループは、100年の目線に立ったパーパス、その実現に向けたマイルストーンである長期ビジョン(10年の目線)、そして、この実現に向けた中期経営計画と、中長期的な経営の方向性を段階的かつ立体的に見える化することができました。

2023年度よりスタートした4か年の中期経営計画「MP2026」は、前半の2年間の取り組みを終えましたが、この僅か2年の間にも、先行きの見通しはますます利きにくい経営環境となるなど、常に当初想定通りとならないことを織り込んだ成長戦略の立案・実行の重要性がますます高まっています。

そうした厳しい時代の荒波を力強く生き抜き、成長を持続していくために、私たちは、明確に見定めたパーパスに向かって、経営の舵を的確に調整しながら前へ前へと着実な前進を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き、アルファグループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※VUCA(ブーカ): [Volatility:変動性]、[Uncertainty:不確実性]、[Complexity:複雑性]、[Ambiguity:曖昧性]の4つの単語の頭文字をとった造語。
この4つの要素のため、将来の予測が非常に困難な状態を表す。

目次

価値創造	事業戦略	データ編
02 ごあいさつ アルファの歩み	22 アルファのビジネスモデル セグメント別の戦略	62 業績・財務レビュー(連結)
04 ①事業と製品開発の変遷	24 ①自動車部品事業	64 財務情報(11カ年サマリー)
06 ②グローバル展開の拡大	28 ②セキュリティ機器事業	66 非財務情報
08 At a Glance	32 ステークホルダーからの評価	67 会社情報
10 アルファの価値創造プロセス		
成長戦略	サステナビリティ	
12 社長メッセージ	34 サステナビリティ経営	
16 副社長メッセージ	38  社会への取り組み	
20 特集:モノづくりセンター長 インタビュー	40  地域貢献活動	
	42  環境への取り組み	
	50  コーポレート・ガバナンス	

■ 編集方針

当社は昨年に引き続き、「統合報告書2025」を発行しました。「統合報告書2025」は、株主様や投資家の皆様、お客様、取引先様、地域社会、従業員などのあらゆるステークホルダーの皆様へ、当社グループの経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けた様々な活動をわかりやすくお伝えし、企業価値や成長性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。当社グループはステークホルダーの皆様へ、当社グループについての理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に努めていきます。なお、当社の最新の情報は、ウェブサイトをご参照ください。

■ 当社ウェブサイト <https://www.kk-alpha.com>

■ 報告対象期間

対象期間: 2024年4月1日～2025年3月31日(一部、対象期間外の情報を含みます)
対象範囲: 株式会社アルファおよびグループ会社

■ ディスクレーマー

／免責事項 本統合報告書に掲載されている現在の計画、予測、戦略などには、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。実際の業績などは、様々な要素により、見通しと大きく異なる結果となることがあります。

時代をリードする様々な製品を通じ、
人々の安全・安心な生活を支えてきました。

ビジネスモデルの具現化

アルファの歩み

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

1933年12月

自動車キーセットの製造を開始



キーセット製造当時の自動車



キーレスエントリーシステム

1981年10月

日産自動車株式会社に
キーレスエントリー
システムの納入

自動車部品事業

セキュリティ機器事業

1923年4月

創業、建築金物および
シリンダー錠の製造販売を開始



創業当時のシリンダー玄関錠

1947年8月

アルファブランドの
南京錠が誕生



南京錠

1964年1月

コインロッカーの
製造・販売を開始



日本初のコインロッカー

1955年4月

日本初の「八万ロック」を
製造・販売を開始



八万ロック

1984年5月

キーレス玄関錠
「デジタルロック」の
製造・販売を開始



デジタルロック

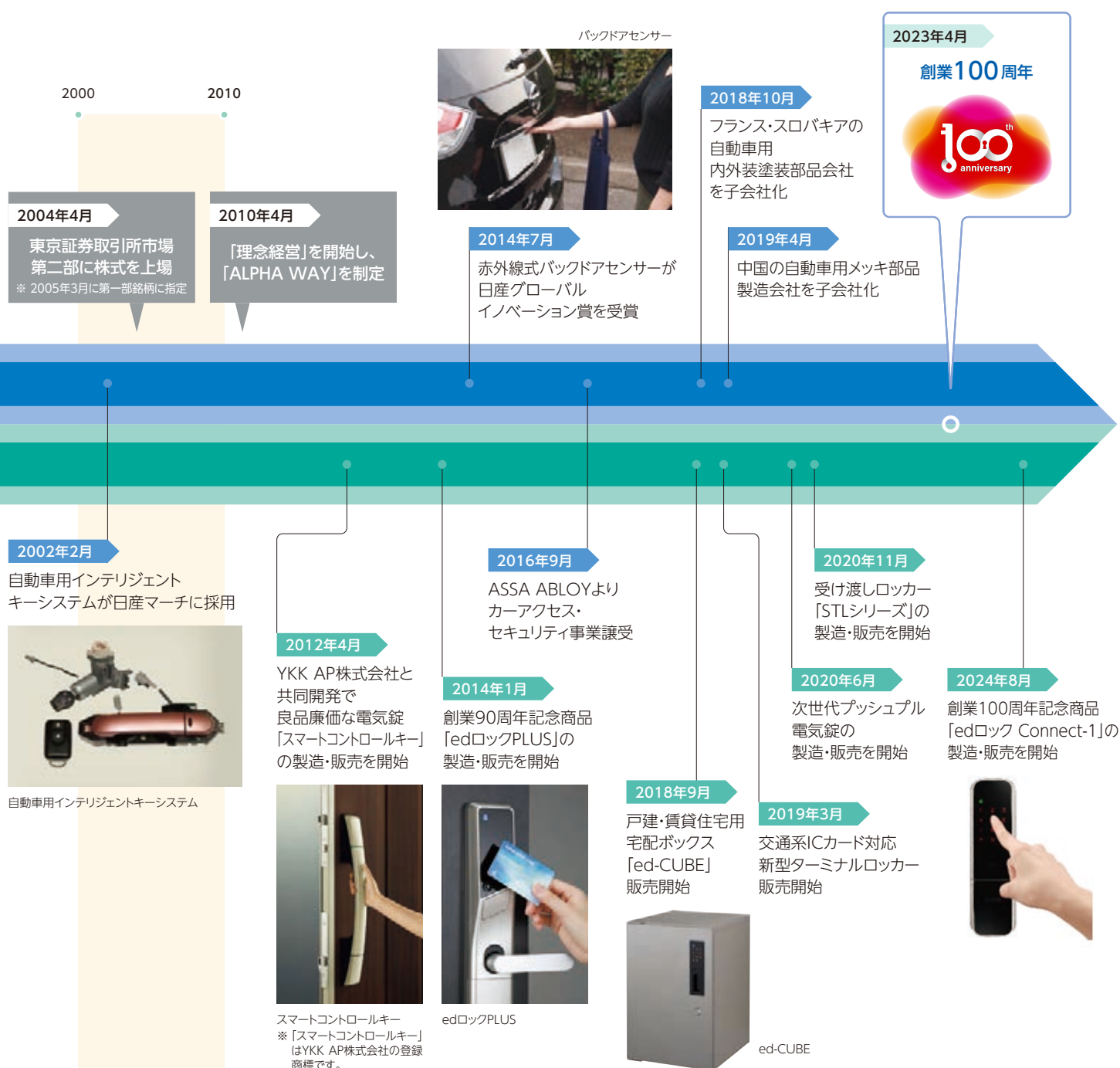
1991年10月

多目的保管ボックス
「フリーボックス」で
グッドデザイン賞
(通産省／現 経産産業省)
を受賞



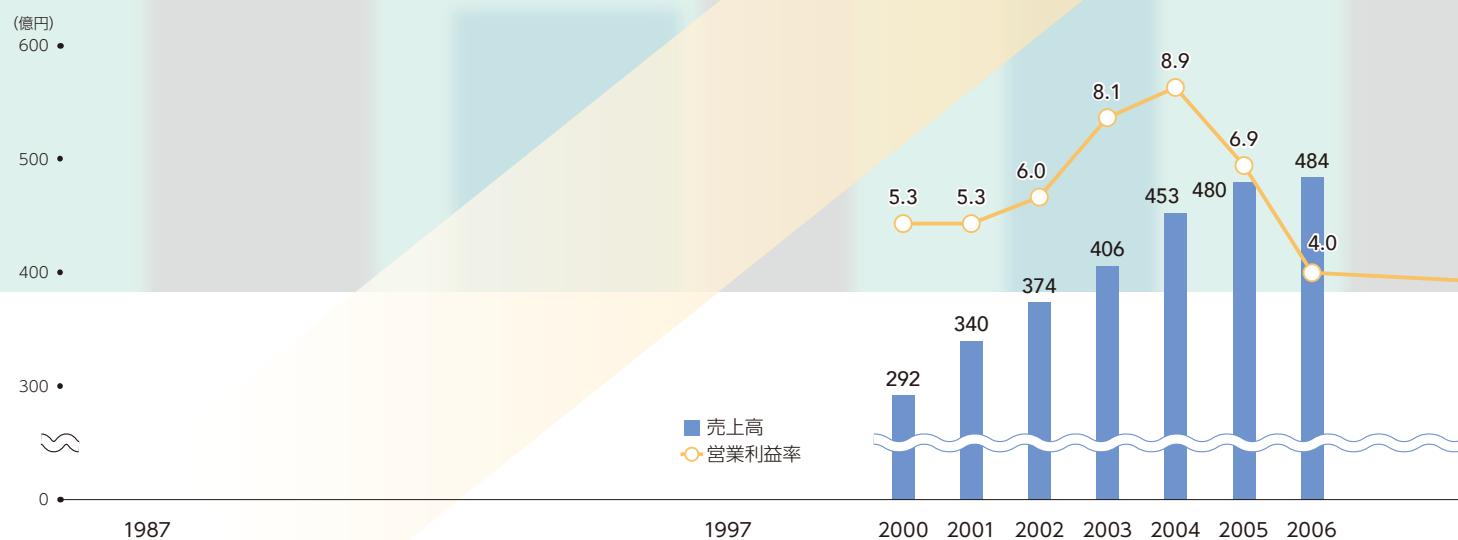
フリーボックス

町工場で金物製造の下請けから始まった当社の事業は、
住宅、自動車、コインロッカーと業容を拡大し、総合ロックメーカーへ成長しました。
今後も、優れた製品を提供することで、人々の安全・安心な生活を支え、
社会全体に貢献してまいります。



創業以来、積極的なグローバル進出を
推し進めてきました。

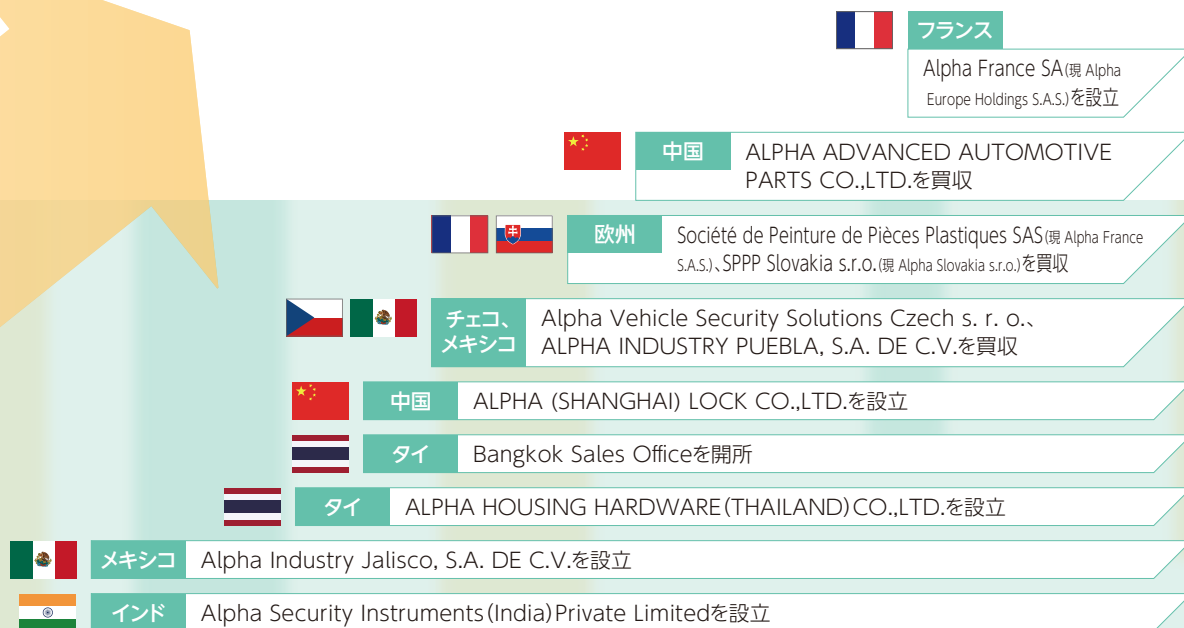
グループ全体: **9**カ国 **18**拠点
(海外拠点: 8カ国 15拠点)



グローバル進出期 ～自動車生産拠点の設立

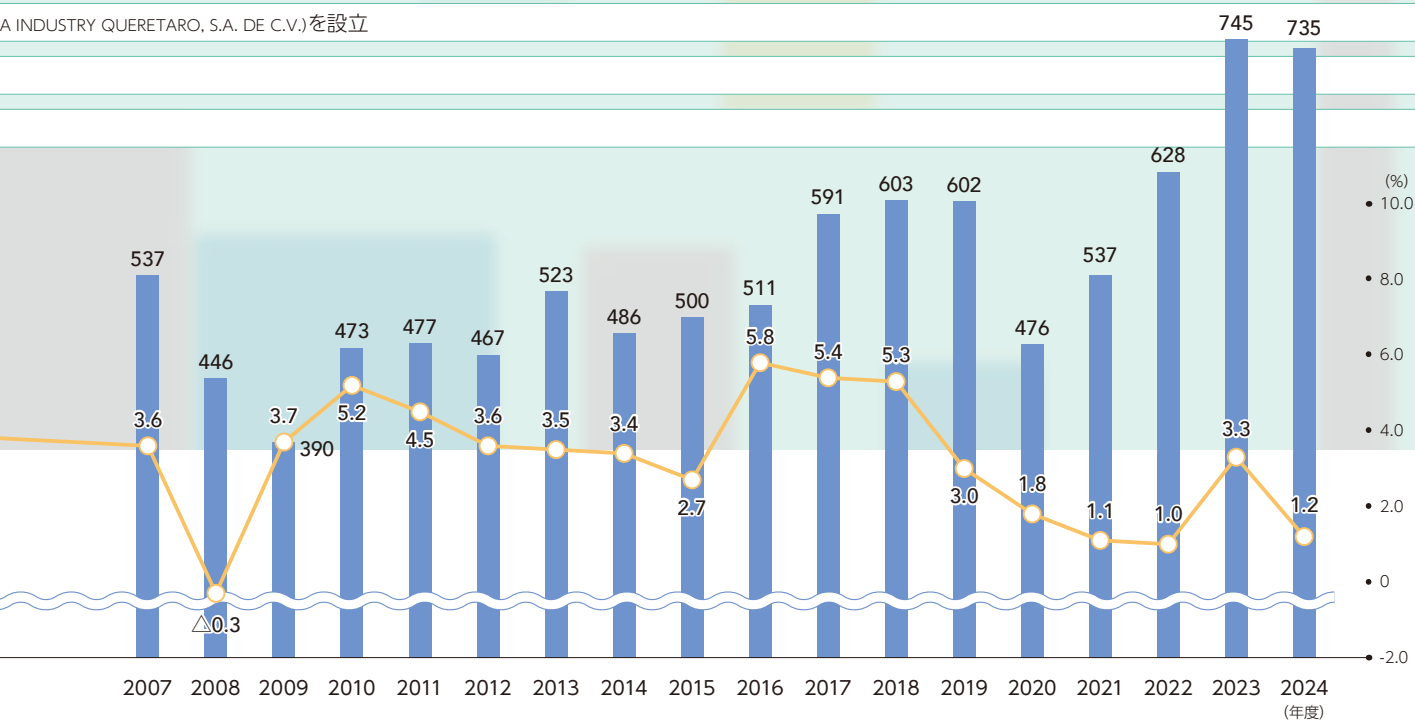
自動車部品事業のアジア(タイ、中国)、北米(メキシコ)進出

電動ステアリングロックの市場投入と拡大



2007) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.を設立

2008 A INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立



第1次 拡大期

～住設事業の進出、自動車 ASEAN地域への補填

リーマンショック(第2の創業)

自動車部品事業拠点拡充(中国、メキシコに第2拠点)

住設機器事業のタイ生産化

リージョン経営の導入

第2次 拡大期

～欧州地域の生産・販売拠点設立

自動車ロック事業としてチェコ進出

自動車ハンドル事業展開で
フランス、スロバキア進出

持続的な企業価値向上を目指し、
各事業の成長と社会的責任の両面を積極的に推進しています

財務

売上高

735億11百万円

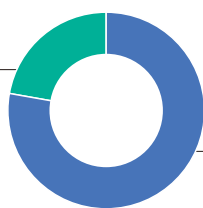
前年比

1.4%



セキュリティ機器事業

22.0%



78.0%

自動車部品事業



地域別 売上高

■ 国内

217億91百万円

前年比

6.9%



■ 海外

517億18百万円

前年比

1.2%

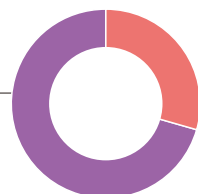


海外

70.4%

国内

29.6%



営業利益

9億13百万円

前年比

62.5%



セキュリティ機器事業

100.0%



—%

自動車部品事業



す。

非財務

ROIC

3.0%

前年比

2.7ポイント

DOWN

1株当たり配当金

48円

(前年は記念配当10円含む45円)

前年比

3円増配

UP

創業 1923年



102周年

研究開発費



20.9億円

国内外特許保有件数



636個

太陽光発電所

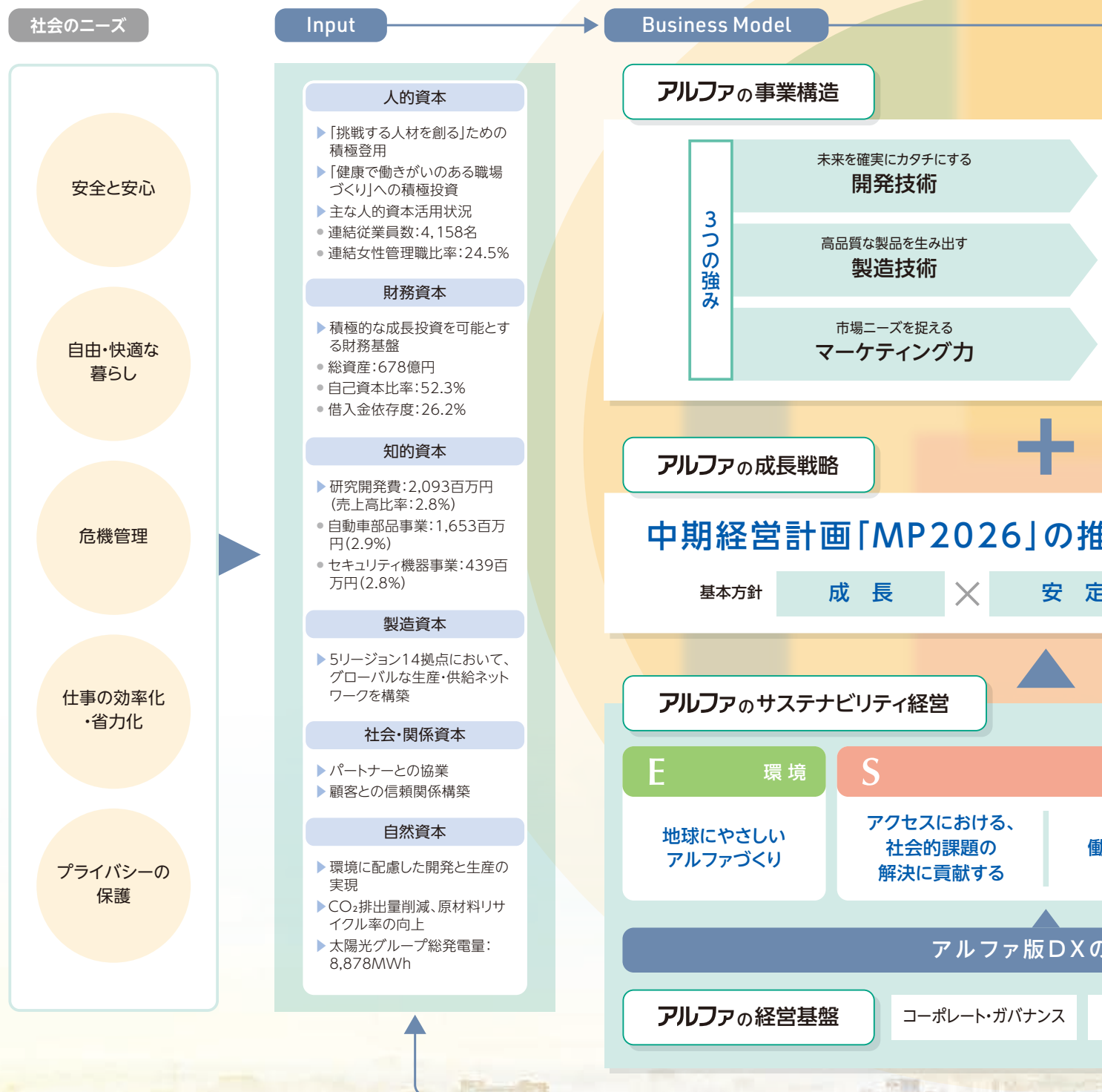


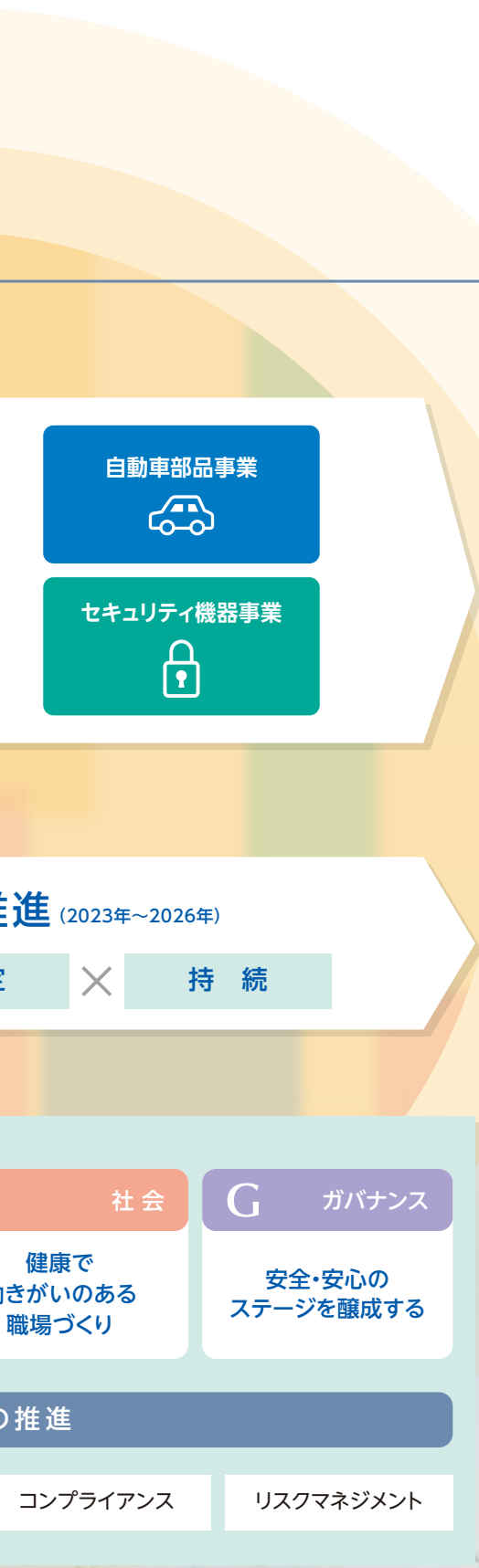
7箇所

グループ会社と社員数

日本国内	3社	487人
北米リージョン	4社	1,277人
中国リージョン	3社	674人
ASEAN・インドリージョン	3社	1,134人
欧州リージョン	4社	586人

事業を通じ人々のSmart Access Lifeを創造することで、
“世界の巡りを良くする”…それが私たちの使命です。





Output

Outcome

経済価値の創出

ビジネスの拡大／
ものづくりの進化を目指す

売上高
70,000 百万円
営業利益
1,500 百万円
(2026年3月期 予想)

社会価値の創出

アクセスにおける
課題に応え・
安心な社会を創る

Purpose

100年宣言
世界の巡りを
良くしよう。

Vision



Smart
Access
Life
を創造する

暮らしのそばに、いつも…アルファ

ステークホルダーとの価値協創

株主・投資家／顧客／ビジネスパートナー／職員・家族／取引先・協力企業

積極的な成長投資を
持続し、成長軌道の
早期回復へ。

代表取締役社長執行役員

塚野 哲幸

近年の業績動向と今後の見通し

2024年度は収益性の回復が急減速となるも、積極的な成長投資は継続。

当社グループの連結業績は、2020年度を底に回復基調に入り、売上高は2022年度・2023年度と2年連続で過去最高を更新しました。また、重要な経営指標の一つと位置づける営業利益率についても、一時は1%台まで低下していた状況を脱し、2023年度には3.3%まで回復しておりました。

この順調な回復が一転し、2024年度に急減速が加わる事態となりました。2024年度の連結業績は、売上高が前年度比1.4%減の735億円と微減にとどまったものの、為替影響を除くと43億円減(9.3%減)と減収幅は決して小さくありません。また、利益面では、営業利益が同62.5%減の9億円、営業利益率は同2.1ポイント低下し1.2%と、回復途上にあった収益性が再び低水準の状況へと陥りました。

このように収益性の回復に急減速が加わった要因は、主に次の3つです。

第一に、自動車部品事業において、日本・北米・欧州の3つのリージョンの業績は想定内での着地となった一方で、アジア市場のうち、特に中国リージョンでは想定を大きく超える収益悪化となりました。具体的には、中国リージョンでは、日系車の販売不振および減産の影響を受け続ける中、前年度に引き続き徹底した「事業構造改革」を推し進め、生産拠点集約等による生産能力の削減など、今後の販売ボリュームに適した損益分岐点の見直しを図り、経営体制の再構築を図ってきました。しかしながら、減収に伴うマイナス影響がこの取り組み効果を上回り、結果として大幅な営業損失の計上を余儀なくされました。引き続き構造改革に注力し、まずは止血(営業損失の解消)を完了させ、早期黒字回復、そして再成長軌道への移行を目指します。

第二に、前期まで業容を順調に拡大し、収益回復をリードしてきたセキュリティ機器事業が、2024年度は成長の踊り場に差し掛かりました。ロッカーシステム部門においては、インバウンド需要の拡大を背景に大型案件の受注が増加し、売上高は前年を上回る水準で推移いたしました。一方、住設機器部門では、大手賃貸住宅事業会社のスマートロックプロジェクトによる受注が一巡したことにより、減収・減益となりました。今後、踊り場から早期に脱却し、新たな安定成長基盤の構築を図り、持続的な事業成長を目指します。

第三に、中期経営計画に基づく積極的な成長投資の継続

です。現在推進中の中期経営計画「MP2026」では、「アルファビジョン2030」実現に向けた“基盤づくりの4か年”と位置づけ、新商品開発投資、人材投資、DX投資など、戦略的な成長投資を継続的に実施しております。収益性改善途上の局面においては、利益圧迫要因となる投資を抑制することも考えられますが、当社グループは、短期的な利益確保に走らず、将来の持続的成長のための先行投資を優先するという方針を貫いております。この経営判断が営業減益要因の一つとなっておりますが、中長期的な経営の目線に立ち、今後も積極的な成長投資を続けていく考えに変更はありません。

中期経営計画の見直しを行うも、2025年度からは再度の回復・向上を目指す。

前述のような2024年度に生じた収益低下要因は、今後の業績にも継続的に大きなマイナス・インパクトを及ぼすことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況下に置かれることとなります。

このような状況を踏まえ、中期経営計画の財務目標(最終年度:2026年度)を見直すこととしました(P14下段の図の通り)。売上高は、当初計画850億円を750億円とし、同様に、営業利益は55億円を30億円に、営業利益率は6.5%を4.0%に、それぞれ見直しを行いました。こうした厳しい状況ではありますが、導入期経営計画の後半2か年についても、前半2か年と同様に、より長期的な目線から「アルファビジョン2030」実現に向けた積極的な成長投資を継続していく方針であることは、前述の通りです。

その一方で、営業利益率の改善に向けては、生産性向上や生産ロス低減活動を継続的に推進し、2025年度2.1%、2026年度4.0%と、着実な向上を目指します。なお、当社グループの競争力の維持・向上において重要な指標である「新商品売上高比率」と、当社グループの積極的な成長投資を支える財務基盤の盤石性の確保において重要な指標である「自己資本比率」については、変更する考えはありません。

中期経営計画「MP2026」の進捗

引き続き、基盤づくりに向けて「成長×安定×持続」を推進。

本中期経営計画では、前述の通り数値目標への変更は加

社長メッセージ

えましたが、戦略の推進についての変更はなく、引き続き、「基盤づくりの4か年」という位置づけのもと、「成長×安定×持続」の3つの基本方針に基づき、持続的な安定成長を目指した取組みに注力していきます。

これまでの2年間の進捗を見ると、「成長」実現に向けた取組みでは、第一に、欧州リージョンにおいて、これまで部品メーカー向けの供給(Tier2)ビジネスが中心でしたが、スロバキアの連結子会社による自動車用内外装塗装部品事業が順調に拡大し、新たな商流として大手自動車メーカー向けの部品供給(Tier1)ビジネスが確立してきました。第二に、自動車部品事業における電動格納式ドアハンドル(フラッシュハンドル)、セキュリティ機器事業におけるワンランク上のスマートロック「PREMIUM SMART LOCK」(プレミアムスマートロック)など、高付加価値製品の量産化が進み、電動格納式ドアハンドルは世界中の市場での採用が広がっています。

「安定」実現に向けた取組みでは、グループ経営基盤の強化に向けたDX推進施策が具現化してきました。たとえば、財務資本、人的資本、製造資本などグループの様々な資本に関わるすべての業務プロセスをデジタル化し、変革へと導いていくべく、管理会計システム、タレントマネジメントシステム、生産管理システム等を刷新し稼働を開始しています。さらに、ROIC経営の浸透に向けて、事業内容や業務プロセスの異なる3部門(自動車部品事業、セキュリティ機器事業の住設機器部門・ロッカーシステム部門)ごとに実績の詳細に関する把

握・分析を開始しました。

「持続」実現に向けた取組みでは、サステナビリティ経営の本格化に向けて、「サステナビリティ委員会」を中心に活動を活発化しています。特に現在は、「マテリアリティ」におけるアクションプランの整備・実行フェーズへの移行に注力しています。これらの取組みの多くは、定量面での成果に繋げるまでにはまだ時間を要しますが、事業基盤の再構築と成長に向けた土台づくりとして、着実に成果を上げています。

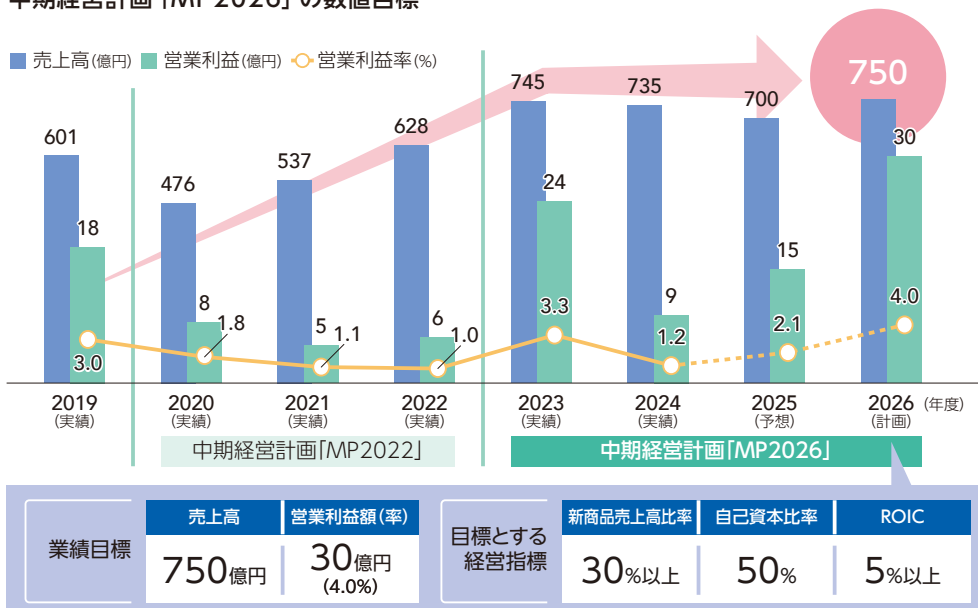
再成長軌道への早期回復に向け、徹底した施策の実行へ。

本中期経営計画「MP2026」では、前半の2か年を「再生フェーズ」、後半の2か年を「成長フェーズ」と位置づけていましたが、最終年度(2026年度)目標を下方修正したことを受けて、後半の2か年を「成長回復フェーズ」と位置づけ直し、2024年度に失速した成長性を再び取り戻すための施策を持続していく方向へと経営の舵を切ることとしました。

「アルファビジョン2030」実現に向けて、現中計から次期中計までの今後の約6年間で、成長回復から成長本格化へと確実に移行していくために、「収益構造」「稼ぐ力」「経営基盤」の3つの強化を推し進めていきます。

まず、「収益構造の強化」については、特に、「リージョン経営の深化」に注力していきます。リージョン経営の基本は“経営

■ 中期経営計画「MP2026」の数値目標



[基本方針]

- 1 成長**
新事業・新商品開発
- 2 安定**
収益基盤の強化
- 3 持続**
サステナビリティ経営の推進

※ 2026年度の数値目標は、中期経営計画の最終目標値の見直しを公表した時点(2025年5月13日)のものであり、事業環境の変化等さまざまな要因の変化により、実際の業績はこの数値と異なる可能性があります。

の自立”です。日本および海外5つのリージョンすべてにおいて自主自立による黒字経営を追求するなか、グローバル市場の急激な変化を受け、中国リージョンにおける事業構造改革が最大の課題となっており、本中計期間中にこれを完遂することが喫緊の課題です。その上で、各リージョンがシナジーを発揮し合う「掛け算のリージョン経営」のステージへと早期移行を図り、次期中期経営計画においては、設備投資の効果をグローバル全体で最大化していくレベルまで深化させていきたいと考えています。

「稼ぐ力の強化」については、特に、“ポートフォリオ経営の深化”に注力していきます。本中計期間中においては、各事業において新たな顧客や市場、あるいは新たな製品・サービスを積極的に創出し、顧客/製品ポートフォリオの拡充を図ることで、“成長の芽”を最大化します。そして、次期中計期間にそれらを新たな収益事業へと育成していくことで、事業ポートフォリオ改革へとつなげていくという成長の流れを考えています。

「経営基盤の強化」については、“サステナビリティ経営の深化”が取組みの核となります。当社グループでは、サステナビリティ経営(ESG経営)を推し進めていく上での土台として「アルファ版DX」を位置づけており、本中計期間は、このDX戦略に加え、もう一つの重要な土台というべき人事戦略の完遂を目指します。これらの基盤整備を通じて、次期中計期間においては、当社のサステナビリティ委員会が、グループ全体のサステナビリティ経営を統括していくことができるコア本社機能を

担っていきたいと考えています。

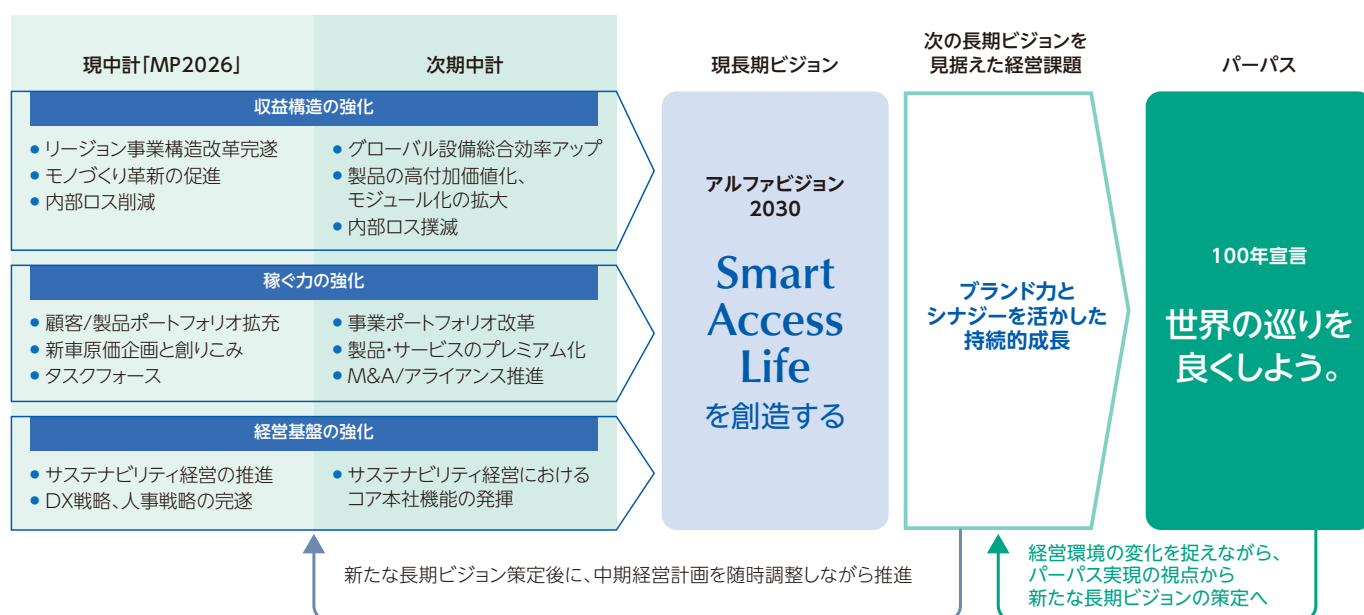
次の100年も愛され選ばれ続ける企業 となることを目指して…

経営環境の変化も、技術の進化・発展も、そのスピードは激しく、それが向かう方向も読み切れません。そのため、私たちの事業領域の核である“鍵”というアクセスパーツも、時代とともに想像を絶するような、ワクワクするほどの変化を遂げているかもしれません。しかし、一つだけ確かなことがあります。それは、「100年後も変わらず、アクセスパーツは世界中の人々の自由な動きを実現してくれるものである」ということです。

こうした認識のもと、私たちは今、「世界の巡りを良くしよう。」というパーパス(100年宣言)の実現に向けて、経営環境や技術動向の変化を的確に捉えた新たな長期ビジョンを策定し、そこからのバックキャスティングにより中期経営計画を随時調整していくことが必要不可欠であると考えております。

アルファグループは、100年の歴史を誇りに、次の100年も愛され選ばれ続ける企業となるべく、グループ全社員が集い力を合わせながら精進してまいります。引き続きご支援とご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ アルファグループの今後の経営の道筋



副社長メッセージ

企業価値最大化に向け、 経営企画本部の活動を 力強く推進。

取締役 副社長執行役員

入澤 昭

2025年4月の役員異動により、私は、経営企画本部を管掌することとなりました。経営企画本部は、当社グループの財務・資本戦略を担う財務・経理部門、人的資本戦略を担う人事部門、DX戦略を担う情報システム部門などで構成されています。そこで、今回は、経営企画本部担当役員として、財務・資本戦略、人的資本戦略、DX戦略などについて、これまでの進捗と今後の方針についてご説明します。

財務の基本方針

コロナ前
(成長投資と健全な財務体質)

Cashフロー経営
(営業Cashフロー重視)

自己資本比率:50%目標
※50%以上ではない。

コロナ禍
(リスク対応)

Cashの確保

コロナ後
(投資効率・株主還元)

ROIC経営
現段階では「稼ぐ力=営業利益率」が重要

累進配当を目指す

財務目標・資本政策に対する考え方と取り組み

		2023年度 実績	2024年度 実績	2026年度 当初計画	2026年度 見直し	考え方
収益性	営業利益	24億円	9億円	55億円	30億円	グループの成長戦略を推進し、収益基盤の再構築を推進する
	営業利益率	3.3%	1.2%	6.5%	4.0%	
資本効率	ROIC	5.7%	3.0%	8%以上	5%以上	2026年度までに資本コストを上回る5.0%以上を目指す
	ROE	5.9%	△0.9%	8%以上	5%以上	
	CF	営業	71億円	59億円	61億円	事業戦略に基づいた売上及び収益確保の取組みを推進する
		投資	△33億円	△39億円	△28億円	将来の成長に向けた積極投資を実施する
		FCF	38億円	20億円	33億円	成長投資と株主還元を支えるFCFを確保する
財務健全性	自己資本比率	50.4%	52.3%	50%	50%	50%程度の自己資本比率を維持する
	※借入金依存度	25.9%	26.2%	20%	25%	通常の投資資金は営業CFでの確保を目指す ※リース含む有利子負債
株主還元	一株当たり配当	45円 (記念配10円含)	48円	90円	60円	連結配当性向30%を原則とし、累進配当を目指す

財務・資本戦略について

成長投資と株主還元を支えるべく、引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」の姿勢を堅持。

当社グループは現在、長期的な目線に立った成長戦略を推し進めるべく、業績変動に左右されない、積極的な成長投資を継続しています。また、株主還元についても、2024年度より「連結配当性向30%を原則とし、累進配当を目指す」という方針で進めています。この成長投資と株主還元の両方を支えるために、今後も引き続き、財務戦略の基本方針を「営業キャッシュ・フロー重視」とし、この姿勢を堅持していきます。

当社グループの営業キャッシュ・フローは、コロナ禍の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、2023年度にはコロナ禍前を超える水準まで増加しました。しかし、2024年度には、自動車部品事業において大幅な減産影響やインフレ・労務費等のコスト増など厳しい事業環境から利益が大幅に減少することとなり、営業キャッシュ・フローは前年度末比12億円減の59億円となりました。

営業キャッシュ・フローを高い水準で確保していくためには、営業利益の安定化が最も重要な課題であると認識しております。これまでの収益基盤強化の取り組みや積極投資を背景に、当社グループの“稼ぐ力”は着実に高まってきましたが、想定を超える事業環境の変動の影響を少しでも小さくするためには、損益分岐点を可能な限り低く抑えておく必要があります。在庫管理や売掛金回収、経費管理の徹底など、オペレーションや経営全般でのタイトマネジメントを通じて、利益確保に邁進していく方針です。

「掛け算のリージョン経営」への深化に向け、資金循環のグローバル最適の追求へ。

グローバル企業集団としての成長を長きにわたって目指してきた当社グループは、世界を5つのリージョンに分けて、オペレーションのみならず、例えば財務面においてもそれぞれが自主自立を果たしていく「リージョン経営」を強化してきました。そして現在は、リージョン間の事業シナジーを生み出していく「掛け算のリージョン経営」へと深化しつつあります。これを推し進めていくためには、当社が世界の各リージョンに対する“セントラル機能”を果たし、リージョン間の資金需給バランスを取るグローバルキャッシュマネジメントを具現化していくことが次の大きな課題であると認識しています。今後、具体的なスキームの検

討・構築を行い、資金循環のグローバル最適を追求していきたいと考えます。

ROIC経営の本格化に向け、ROICの“生きた経営指標”化に着手。

当社グループでは、事業別（自動車部品、セキュリティ機器）の収益管理、投資効率の強化を目指す中で、管理指標として「ROIC」（投下資本利益率）を導入する計画を立て、2023年から始動させてきています。

現在、事業別およびリージョン別・拠点別の活動に落とし込むべく、当社グループ全体の成果を示す営業利益率や投下資本回転率などと、社員個々の業務成果を計る現場レベルのKPIとを結びつけたROICツリーの準備を進めています。ROICは、日常業務を通じた自らの努力が会社の業績に直結していくことを社員一人ひとりが感じ取り、“日常使い”するようなレベルまで浸透してこそ、“生きた経営指標”になっていくものと考えています。もうしばらく時間を要するプロジェクトではありますが、ROIC経営体制を整えることで、事業ポートフォリオ管理や投資管理、工順の最適化や再編など事業構造改革の推進にとどまらず、人材の教育・育成や最適配置など人的資本経営にも高い効果を発揮していくものと期待しています。

資本政策の財務目標見直しを行うも、積極的な成長投資継続の方針は堅持。

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化を背景に、中計最終年度（2026年度）の目標を見直すこととし、これを受けて、資本政策における財務目標値についても再精査し、見直しを行うこととしました（左表参照）。

中でも、特に重視している経営指標である「営業利益率」と「ROIC」については、それぞれ、6.5%から4.0%へ、8%以上から5%以上へと、下方修正を余儀なくされました。

当初計画していた数字の達成に遅れが生じることは誠に遺憾ではありますが、稼ぐ力や収益基盤の強化、そのための積極的な成長投資は引き続き実行していくことで、中長期的にはより高い目標の達成につなげていきたいと考えております。

引き続き、企業価値最大化に向けて、財務担当役員として、“攻め”と“守り”のメリハリのある財務・資本戦略を推し進めてまいります。

副社長メッセージ

人的資本戦略について

成長戦略と人的資本戦略の連動を軸とした
人的資本への積極投資を推進。

当社グループは、持続的な企業価値向上を図るための「サステナビリティ経営」を推し進めており、中でも、「人づくり」、すなわち、人的資本を重視した取組みに注力しています。

第一に、「人材理念体系」に沿った人材育成を重視しています。この体系は、「自主自立」の精神をもった人材を志向する「人材理念」と、これを実現していくための「求める人材像」の二層からなります。求める人材像の頭文字を組み合わせると「CREATOR(創造する人)」となり、「多様化の中のチームワーク(一体感)」をもって挑戦し続ける強い“想い”を“次世代”へと継承することで、良い社風を“創造”する一員になってほしい、という思いが込められています。

第二は、積極的な人的資本への投資です。根幹となる考え方は、「成長戦略と人的資本戦略の連動」です。私たちは、現中期経営計画において事業成長の基盤として「人」「カルチャー/体質」「モチベーション」「デジタルインフラ」を位置づけ、これらを弛みなく強化していくための投資を継続していくことがグループ全体の成長につながっていくものと考えています。特に、私は、人的資本投資の方向性として、「すべての人材に経営力」という方針を重要視しています。これは、当社グループの人材理念体系とも符合する考えであり、次の経営人材候補にも常に経営者の目線を持って業務上の判断と遂行を行うような、“当事者意識”を育てていきたい、そのためには、タレントマネジメントをグローバルに拡げていきたい

と考えています。

あわせて、ROICと連動した現場レベルのKPIの設定、人づくりにつながるキャリア・ローテーションの展開、時代の変化を捉えた階層別研修の確立などをシームレスにつなげ、上司・本人双方向でPDCAを高い次元で回していくことができる人材マネジメント制度の構築が着実に進んでいます。

「人づくり」における、もう一つの重要なポイントとして、「コンプライアンス教育」を忘れてはなりません。私は、コンプライアンス委員長として、「信頼の構築には多大な時間を要し、緩みによる信頼の失墜はあっという間である」ことを皆に伝え、「コンプライアンス経営を徹底する」ことを宣言しております。業務執行の現場で特に重視されるのが「当事者意識の醸成」であり、それにはコンプライアンス教育の充実が必要不可欠です。そうした当事者意識の醸成に向けて、多様な啓蒙・教育・情報発信を継続して行ってまいります。

DX戦略について

「デジタル化」と「変革」の2ステップで、
アルファ版DXを推進。

当社グループでは、サステナビリティ経営(ESG経営)をしっかりと回していくための土台として、「アルファ版DXの推進」を位置づけています。

第一のステップは、DXのD「デジタル化」です。グローバルに点在する情報をデジタル化し、リアルタイムで一元管理するシステム・仕組みを構築することで、活動の可視化を実現していきま

■ アルファグループの人材理念体系



す。第二のステップは、DXのX「変革」(トランスフォーメーション)です。一元管理する様々なグローバル・データを活用して、タイムリーな分析・検証から 対策の立案・実行まで一気通貫で行うことができる、データドリブンな意思決定の実現を目指します。

現在は、第一のステップにあり、「スマート工場化」、「開発プロセスのデジタル化」、「間接業務のデジタル化」の3つの柱を押し進めております。

「スマート工場化」においては、群馬工場でMES^(※)の導入を順次進めています。これにより、生産管理におけるロバスト性が向上し、在庫削減にも寄与しています。群馬工場に続き、メキシコ工場への導入も順次進めています。

「開発プロセスのデジタル化」については、現在、量産品の品質情報の管理機能に焦点を当てた、システム開発に注力しています。

「間接業務のデジタル化」では、ITチームメンバーが中心となって取組みが進んでいます。まず、2024年より従業員のITリテラシー向上を目指して社内講習会がスタートし、現在は、生成AIの導入に向けた社内トライアルを進めています。

※MES:Manufacturing Execution System(製造実行システム)

くのかを考え実行していくことが、経営企画本部長としての責務であると考えております。

これまでの自動車部品事業責任者としての経験をもとに、事業部門全体の歩調を的確に押し量り、グループ全体のベクトルを調整し、企業価値の最大化につなげてまいります。もう1つは組織・機能の今後の在り方です。日本のグローバル・セントラルな機能とは何かを今一度再定義して全社組織設計の在り方にも反映していきたいと考えています。「強く」、「しなやかに(レジリエンス)」がこの機能×事業(リージョン)のマトリクス組織体の理想形です。

このように、財務・資本戦略、人的資本戦略、そしてDX戦略を重層的かつ立体的に展開していくことで、強い企業集団、強いリージョン、強い組織、強い個を創出し、持続的成長シナリオを実現してまいります。

ステークホルダーの皆様には、変わらぬご理解ご支援をお願い申し上げます。

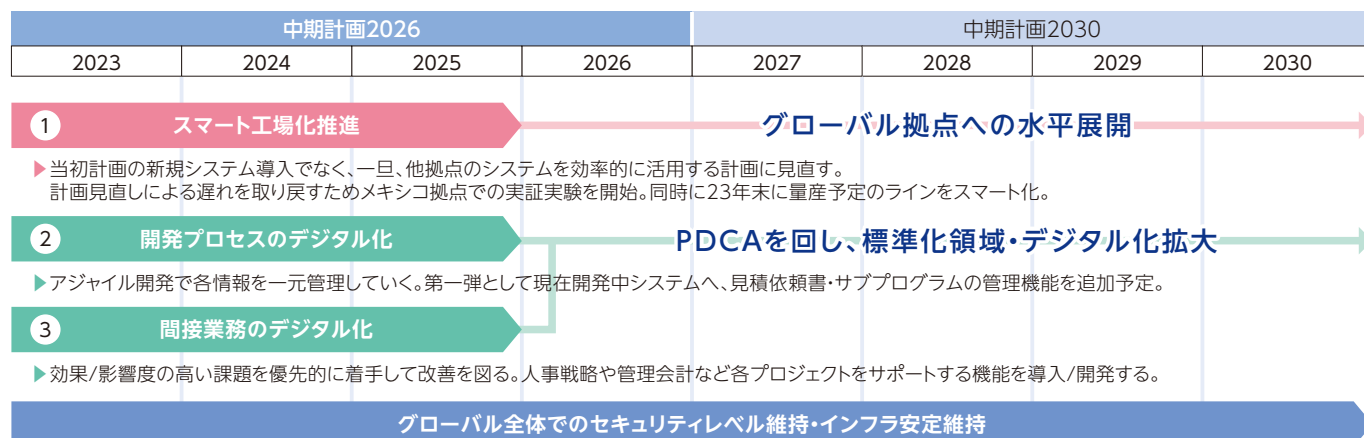
経営企画本部担当役員として…

VUCAの時代を生き抜く多様な戦略を重層的かつ立体的に展開。

私は、VUCAの時代をいかに戦略的かつ効率的に生き抜き、持続的な成長のための基軸を創り、企業価値向上を実現してい

DX 戦略の概要

3本柱のD(デジタル化)を2025年までに進め、2026年からX(変革・IT活用)に移行



特集：モノづくりセンター長インタビュー

生産技術の
グローバル
最適化に向けて…

取締役 常務執行役員
自動車部品事業部
技術・品質保証・工場管掌
モノづくりセンター センター長

坂本 嘉章

当社グループでは、グローバル展開を次のステージへ高めていくための新たな取組みを開始しました。自立性が備わってきたリージョンごとの経営を「グループ全体最適」という視点から、世界6つのリージョンを様々な面でリードする「グローバルセントラル機能」を当社（株式会社アルファ）が果たしていくことの重要性を認識し、「事業企画センター」、「R&Dセンター」、「モノづくりセンター」、「営業センター」の連携体制を立ち上げました。これら4つのセンターは、グローバルマーケティングに基づく事業の立案から、新たな技術や製品の開発、高品質・高付加価値な製品の製造技術の開発・向上、グローバルな販売チャネルの開拓など、それぞれの役割を各リージョンへと果たしていきます。

この特集記事では、その一翼を担う「モノづくりセンター」（2025年4月創設）を取り上げ、同センターのトップに就任した坂本取締役 に話をうかがいました。

Q 1 これまで培ってきた経験やノウハウを教えてください。

生産技術を長く経験し、その中で多くの新製品開発プロジェクトや、新技術・新工法の開発に携わってきました。更なる品質の維持・向上にはどうすればよいか、いかに生産性を高めるか、といった課題に真正面から取り組み、トライアル&エラーを繰り返しながら、時間を掛けて解決へと導いてきました。

私は、そうした数々の失敗や試行錯誤を積み重ね、生産技術の“標準化”に取り組み、2005年にノウハウ集として「APW（ALPHA PRODUCTION WAY）マニュアル」をまとめ上げました。以降、毎年のように同マニュアルの更新・改定を重ねながら、グローバル拠点に発信しています。こうした取組みに

より、当社グループの生産技術は常に進化・深化し続けており、当社グループの製品の確かな信頼性に繋がっています。

2015年から2021年までの約6年間は、海外製造子会社へと活動の舞台を移し、タイやメキシコにおいて社長という立場から組織全体を率いる経験を積み重ね、2つの大切な学びを得ることができました。

第一は、「品質経営」です。会社経営において、あらゆる面で品質を高めていくことは、顧客価値創造や顧客満足度向上を実現するための基礎であり、最終的には、利益率やROICなど重要な経営指標の改善・向上に繋がっていく、つまり企業価値の向上に直結していくと確信します。長きにわたって生産の現場を統括してきた経験もあり、私は品質経営の重要性を特

に身に染みて感じております。

第二は、品質管理の徹底に必要な「三現主義」です。机上の理論ではなく、製造の「現場」(工場)に足を運び観察すること。実際に製造されている「現物」(製品)を確認すること。現場や現物に基づいて「現実」(実際の状況)を正確に把握すること。これら「現場」「現物」「現実」の三つを徹底的に重視することで品質の維持・向上を図ることができます。

この2つの学びを基礎に、当社グループの現場では、不良品を「作らない」「流さない」「受け取らない」など、誰にでも理解できる簡単な言葉を使って、品質管理の徹底を図っています。

Q 2 2025年4月よりスタートした「モノづくりセンター」の役割・機能をご教示ください。

モノづくりセンターは群馬県館林市の群馬工場を拠点とし、技術部門、品質保証部門、生産部門の3つの機能からなり、生産に関わる全てにおいて競争力を高めることを目的として、グローバルでの工場の生産性向上、品質改善、在庫削減、新技術・新工法の導入などに取り組んでいます。

たとえば、技術部門で検討・開発した革新的な生産技術を、まずは群馬工場で試験導入し、3部門が一体となって精度を高めた上で、海外拠点へ水平展開していきます。また、海外のあるリージョン内で開発された革新的な生産技術を他のリージョンへと水平展開する役割も、モノづくりセンターが担います。

モノづくりセンターは、中期経営計画「MP2026」で取り組んでいる「モノづくりの革新」という方針を実現していくために、今後、当社グループのモノづくりに関わるすべての面において、グローバルセントラル機能を担っていかなければならないと認識しております。世界中の当社グループの生産現場において、日々開発が行われている新工法や新技術を、ベンチマーク手法を用いてグローバルでの比較を行い、“生産技術のグローバル最適化”を図ってまいります。そして、この取り組みは、自動車部品事業にとどまらず、セキュリティ機器事業にも展開していきたいと考えております。

Q 3 「モノづくりセンター」の今後の方針をお聞かせください。

「モノづくりセンター」は、リージョンを横断し、事業部門も横断する、これまでにない組織です。モノづくりに関するグローバルセントラル機能を最大限に発揮するコア組織として、世界各地に分散する製造現場をリードし、競合他社に勝るモノづくりを実現していくことが、モノづくりセンター長である私の使命です。

この使命を全うしていくために、私は、今後、「JUST DO IT」というスローガンのもと、5つの基本方針を積極的に推し進めてまいります(下図の通り)。そして、変動性の激化がますます進む市場環境を勝ち抜き、「アルファビジョン2030」の実現に貢献を果たしてまいります。

■ モノづくりセンターにおける5つの基本方針



独自の強みをベースに、多彩な技術を展開し、
最高品質の「安心」を提供する
様々な製品を生み出します。

アルファの強み

未来を確実にカタチにする
開発技術

高品質な製品を生み出す
製造技術

市場ニーズを捉える
マーケティング力

アルファのコア技術と生産工程

キー&ロック技術

認証技術

センサー適用技術

防盜技術

レイアウト構成技術

精密製造技術

ユニット製品化技術

加飾技術

メッキ製品化技術

塗装デザイン関連
製品化技術

アクセスコントロール技術

無線通信技術

電子制御技術

車載用・住宅用電子キーシステム、精密メカニカルキー、コインロッカー等の高機能製品を生み出しているアルファは、コンピュータシステムによる金型設計、樹脂成形やダイカスト・プレス等の素形技術、メッキや塗装の表面処理技術、自動トリミングや精密加工技術、ロボットによる自動組立技術など多彩な技術を持っています。こうした製造の全工程を自社工場で一貫管理しているのも大きな特徴です。また、受注から出荷までを総合的・合理的に管理するネットワークシステムにより、お客様の多様なニーズにスピーディに対応することで、最高品質の「安心」を提供しています。

アルファの事業

自動車部品事業

▶ 詳細 P24~27

自動車向けキー&ロック

キーセット



ESCL/MSCL



ドアハンドル

アウトサイドドア ハンドル



インサイドドア ハンドル



パッシブキーレスエントリーシステム リモートキーレスエントリーシステム



センサーユニット



多彩な技術から生み出される製品

スマートロック／南京錠



コインロッカー／宅配ボックス



セキュリティ機器事業

▶ 詳細 P28~31



セグメント別の戦略

取締役 専務執行役員
自動車部品事業部 事業部長

山本 昌明

不確実性がさらに高まる環境下、
“守り”と“攻め”の戦略を
貫徹してまいります。

1

自動車部品事業

自動車部品事業を取り巻く経営環境は、世界的に不確実性がさらに高まる状況で推移しています。最大の課題は中国市場にあります。長引く不動産不況等からくるマクロ経済の停滞に加えて、NEV^(※)における競争力で日系カーメーカーのプレゼンスが極端に低下した状態が続いています。当社は既に2024年度において、拠点統合や生産ラインの集約といった事業構造改革に着手し、計画通り完了させました。しかしながら、市場の変化は想定を上回る減産規模となりました。これを受けて、2025年度は、「事業構造改革STEP2」を推し進め、中国系カーメーカーへの受注拡大を図りつつ、当面の市場規模に見合った生産能力まで、もう一段の削減を一旦は実施する計画としております。一方で欧州は市場全体では不安定が続いておりますが、当社はRenault向けアウトサイドハンドルの受注が順調に拡大しており、フォルクスワーゲン向けキーセットにおいてもシェアを伸ばしており、いずれも生産量の増加に寄与しています。

2024年度における同事業の業績は、厳しい事業環境を反映する結果となりました。売上高は、前年度比0.6%増の573億円となりましたが、為替影響約27億円を除くと546億円となり、実質的には減収となりました。また、利益面では、欧州リージョンにおける増益貢献と利益改善活動を進めたものの中国リージョンの影響を受けて、営業損失5.2億円の計上を余儀なくされました。引き続き、自動車部品事業の早期黒字転換を目指して取り組んでまいります。

戦略推進については、中期経営計画「MP2026」に基づいて、初年度(2023年度)から変わることなく、「収益基盤の再強化／立て直し」といった“守り”の収益基盤づくりと、「売上創出に必要な先行開発投資」といった“攻め”の成長基盤づくりを同時に推し進めており、この姿勢は、長期的な経営視点に立って、引き続き貫徹してまいります。

“守り”の収益基盤づくりにおいては、2024年度に実施した改善内容の徹底維持と更なる進化が肝要であると認識しております。さらに市場の変化の激しさが増す中でもダウンサイズした生産能力を基盤として生産変動に柔軟な体制を構築し、迅速な意思決定に繋げてまいります。

“攻め”の成長基盤づくりにおいては、パートナーとの協業を図りながら、「先行開発投資」(人材投資、研究開発投資など)を決して緩めることなく続けていく方針です。そして、この方針のもと、「シナジー」と「高付加価値製品」をキーワードとした取組みに注力しています。

欧州市場においては同市場の柱になるアウトサイドハンドルの継続的な受注拡大に加え欧州向け新商材であるESCL(電子式ステアリングコラムロック)を受注しました。本案件は生産を中国リージョンで行い、ソーシング対応および生産前活動を日欧中の3リージョンで協業する、各リージョンの強みを活かすシナジースキームとなっています。さらに、「高付加価値製品」の1つと位置づけているフラッシュハンドル事業では、日産自動車インフィニティ『QX80』用として量産がスタートする中、後続として派生型の準備も進み、2025年度中には新たな量産モデルもスタートする見込みです。また、同事業で競争の激しい中国市場においても、日系カーメーカーのみならず中国系ローカルカーメーカーから新型フラッシュハンドルの受注を獲得しております。

これらの取組みを通じて、難しく厳しい局面ではありますが当社グループは、これを成長のチャンスと捉え引き続き新しい価値の創造を提供してまいります。

※ NEV：New energy vehicles(新エネルギー車)。中国政府が普及を推し進める、環境に配慮した次世代自動車の総称。電気自動車(BEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池車(FCEV)などが含まれる。

自動車部品 製品群



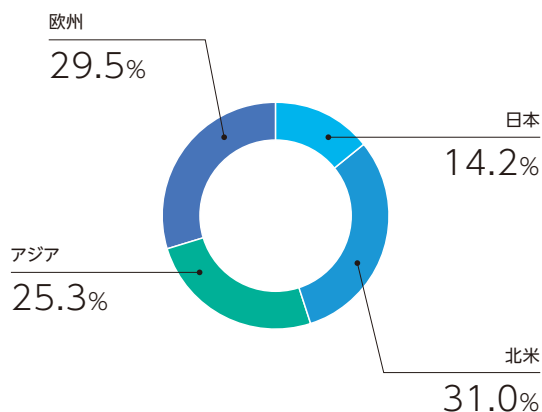
アルファの自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発、製造を行っております。1933年は創業11年目(10周年)にダットサン(日産自動車株式会社製)誕生時に国産初の自動車用カギとして採用されて以来その技術は「電子キー」や「インテリジェントキー」へと進化を遂げてきました。

近年のクルマに搭載されているインテリジェントキーは、キーレス技術により小型の携帯器を身につけているだけでドアの施

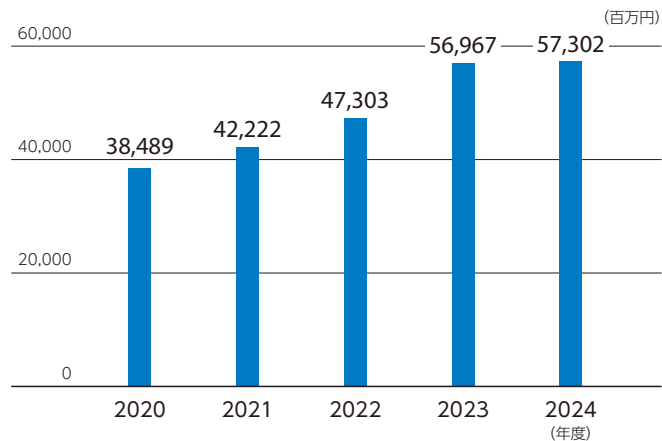
錠やエンジンの始動・停止ができる、利便性と安全性の高いキーシステムとなっております。

また、亜鉛ダイカスト製ステアリングロックや中空・中実成形技術を活かしたグリップドアハンドルは、クルマの軽量化に資し、多様化するデザイン要求を満たします。さらにカラーメッキ、高耐食性クロムメッキなど、様々な技術開発に積極的に取り組んでおります。

地域別売上高

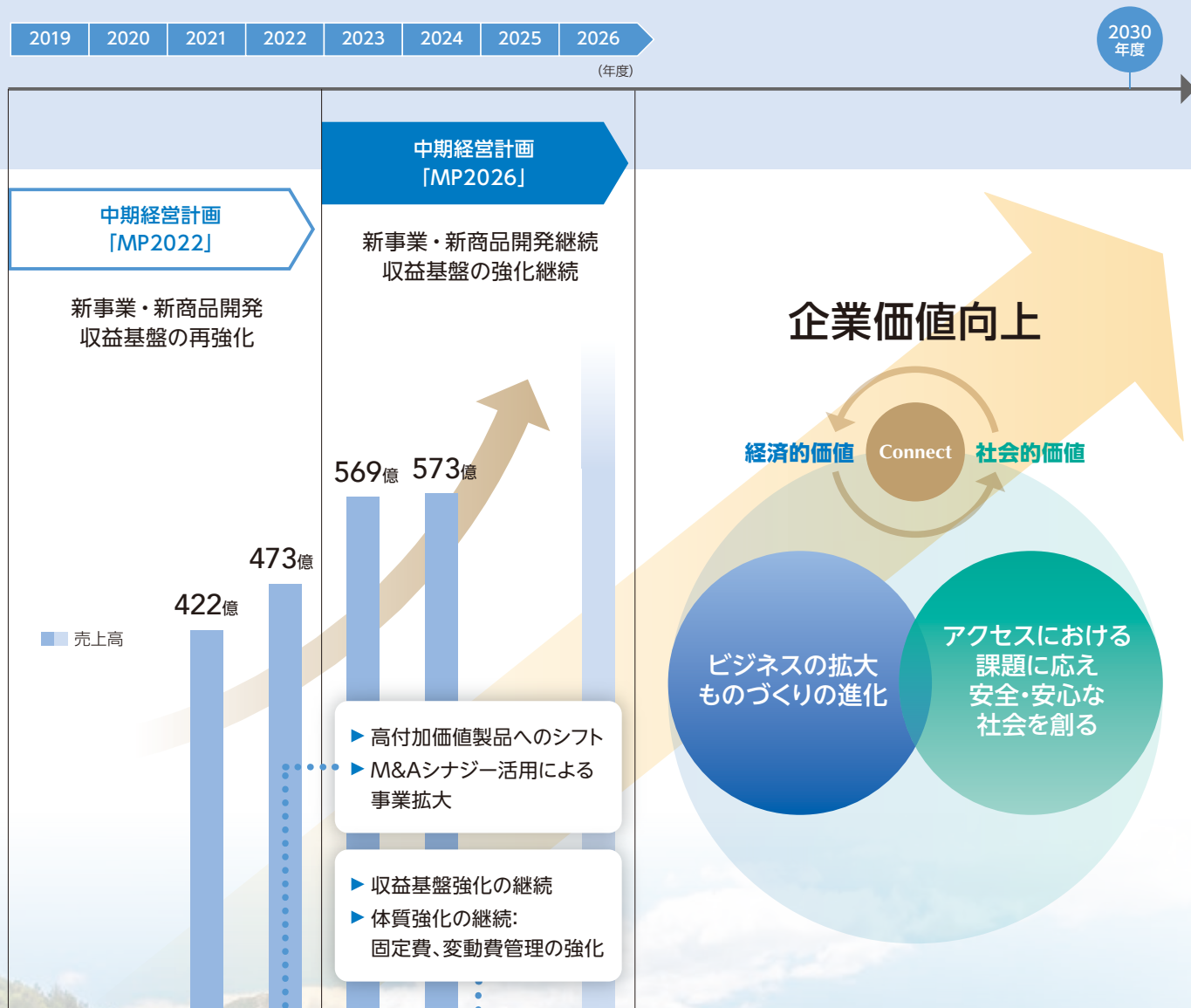


売上高推移

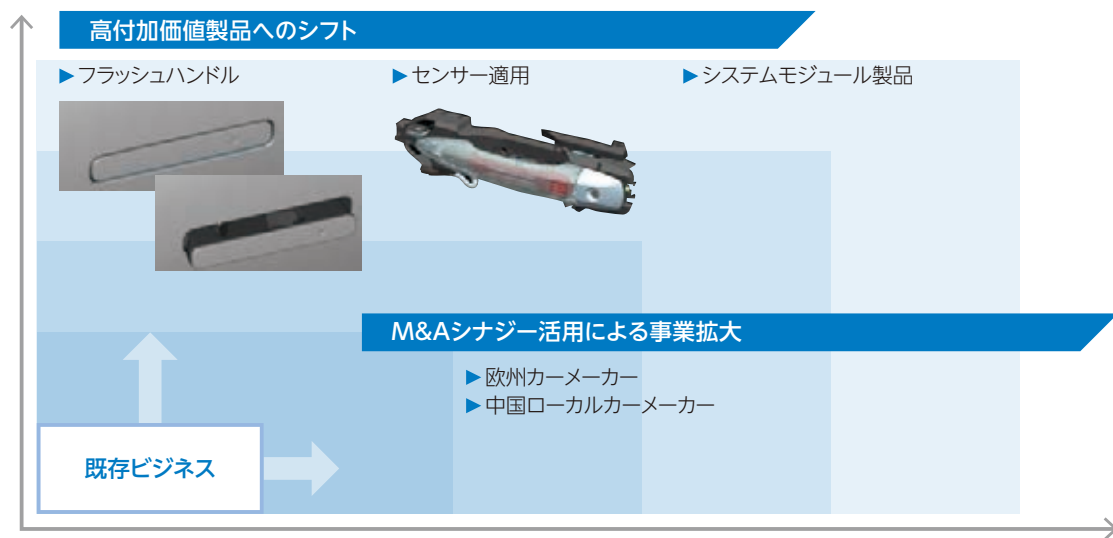


セグメント別の戦略 ①自動車部品事業

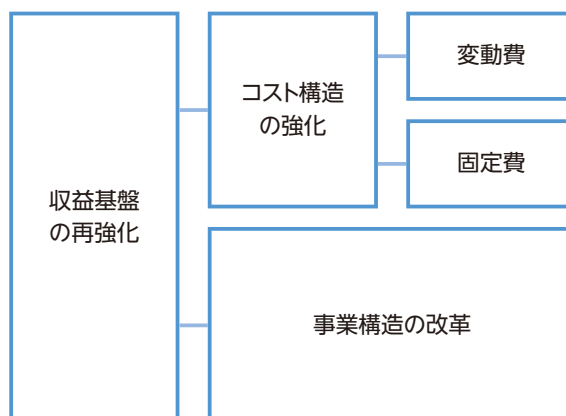
全体構想



「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を
成長の2本柱として推し進めます。



収益基盤の強化をさらに加速させ、突発的な環境変化でも
安定した利益を創出できる事業構造を目指します。



モノづくりの革新

- 材料、工法、金型の革新
- 購買の革新
- DX、IoT化最大活用

固定費の最適化

- 投資回収／キャパ最適化
- 間接業務プロセス改革

市場変化へのフレキシビリティ対応

- 原材料／エネルギー高騰回収
- 事業構造改革
- リージョン経営の深耕
- フレキシブル工順・生産体制
- グローバルSCMの強化



セグメント別の戦略

取締役 常務執行役員
住設機器事業部 事業部長

内山 真

様々な社会課題に資する 新事業・新商品の積極開発で、 成長持続を図ってまいります。



2

セキュリティ機器事業

2024年度のセキュリティ機器事業の業績は、売上高が前年度比7.8%減の162億円、営業利益が同16.3%減の25億円と、4期ぶりの減収減益となりました。部門別には、住設機器部門とロッカーシステム部門とで傾向が分かれました。

住設機器部門を取り巻く事業環境は、建築資材の高騰を背景に新設住宅着工戸数が減少傾向を示す厳しい状況が続いておりますが、そうした中であって、前年度までは大手賃貸住宅事業会社において当社の後付け可能なスマートロック商品導入プロジェクトが進行し、売上を伸ばしてきました。しかしながら、2024年度は同プロジェクトが一段落したこと、住設機器部門の売上高は前年度と比べると減収となり、営業利益については、減収に加え、円安に伴う原価の上昇も要因の一つとなり、減益となりました。

一方、ロッカーシステム部門を取り巻く事業環境は、円安を背景に訪日外国人観光客数が2024年度に過去最多となり、主に鉄道のコインロッカー利用が増加したことで、オペレーション収益が過去最高となりました。また、旧型ロッカーからの入替案件が増加し、最新型ターミナルロッカー（AIS）の販売数も過去最高を更新しました。加えて、ホテル市場における宿泊客の荷物を無人で預かるセルフロックロッカー、ゴルフ場をはじめとしたレジャー市場における貴重品ロッカーや更衣室ロッカーなどの受注も増加しました。これらの結果、ロッカーシステム部門の業績は増収増益となりました。

戦略推進については、中期経営計画「MP2026」に基づいて、住設機器部門では、主に2つの取り組みに注力しています。第一に、「チャンネル別戦略の強化」に向け、新規チャンネルの開拓に取り組んでいます。具体的には、ブランド認知度アップも視野に入れながら、ECサイトによる販売を行っています。第二に、「新製品開発におけるスマート化への取り組み」として、大手ドアメーカーやスタートアップ企業と連携しスマートロック商品の開発から、次のステップとして、「edロック Connect-1」をベースに新たな商品の開発に着手するなど、ラインナップ拡充を図っております。また、賃貸住宅事業会社へのスマートロック商品導入プロジェクトは、内見時におけるカギの受け渡しを無くし、業務の効率化や入居者様の利便性を向上させる画期性が注目を集めていることから、新規顧客への拡販を図ってまいります。

一方、ロッカーシステム部門には、製品特性に起因する独自の成長機会があります。ロッカー機器は設置範囲が限定されており、製品寿命が平均15年以上と長期であることから、現行のビジネスモデルにおいては急速な拡大が難しい状況です。こうした背景を踏まえ、当部門では中長期的な成長を実現するために「新事業の創出」が重要な鍵であると捉えています。具体的には、レベニューシェア型ビジネスの拡大を目指し、ターミナルロッカーの機能・サービスの強化を進めています。また、拡大を続けるインバウンド需要への対応として、新たな付加価値の提供も検討しています。さらに、社会的課題である食品ロス削減に貢献すべく、賞味期限が近い食品を販売する「ロッカー型自動販売機（CSV）」の展開にも取り組んでいます。これらの施策を通じて、ロッカーシステム部門は、製品特性を活かしながら持続的な成長と社会的価値の創出を目指しています。

引き続き、様々な社会課題解決に資する新事業・新商品の開発を推し進め、事業を通じたサステナビリティの追求につなげてまいります。

■ セキュリティ機器 製品群

住設機器部門

賃貸住宅用電気錠



多様なロックシリーズ



戸建住宅用電気錠

ハンズフリー認証とRF-ID認証の2つの認証を搭載



ロッカーシステム部門



電子マネー対応コインロッカー

住設機器部門

創業以来の事業である住設機器部門では、住宅玄関錠を始め、自動販売機やATM、遊戯機などの産業用錠前、南京錠など様々な分野の製品を製造・販売し、安全で利便性の高い製品をお客様に提供しております。また、長年培ってきたセキュリティ技術で開発・設計から生産までを請け負い、お客様のニーズに応えるOEM・ODM生産も行っております。

▶ 電気錠(スマートロック)

ICカードやタッチパネル、スマートエントリーシステムなどの通信技術、認証技術が発展、普及している現代、これらの利便性の高い技術を住宅の玄関や集合住宅のエントランスなどへと応用し、パッシブキー、ICカード錠、タッチパネル式のテンキー錠などの時代に合った様々な電気錠を取り扱っております。

▶ 宅配ボックス

既存の集合住宅用宅配ボックス販売のみならず、戸建て・賃貸住宅用の宅配ボックスを開発し、2018年7月1日に販売を開始しました。宅配ボックスの普及を促進し、再配達削減、CO₂排出量削減への貢献を目指します。

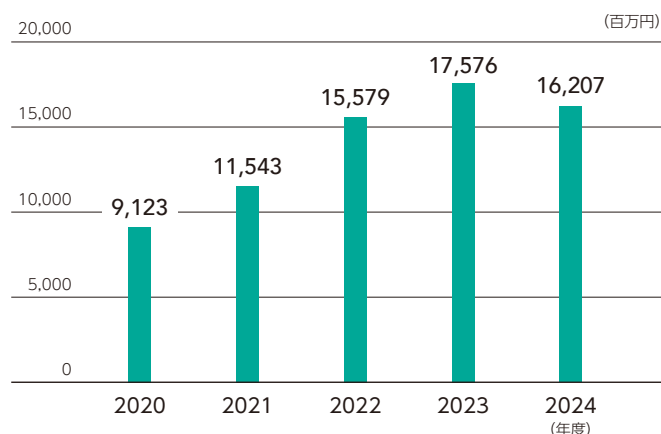
▶ 産業用ロック

産業用ロックでは、セキュリティ性の高いキー&ロックなど多彩なニーズに幅広くお応えするため、充実したキーシステムや可変キーシステム、悪質な破壊行為に備えたドリル対策製品など防犯レベルや管理運用に応じたキー&ロックをご提供しております。

ロッカーシステム部門

1964年に日本で初めてコインロッカーの製造・販売をはじめ以来、現在では電子マネー対応ロッカー、重要物保管管理ボックス、各種コインロッカーが全国の官公庁、駅、空港、レジャー施設、フィットネスクラブ、温浴施設などに導入されております。鉄道駅での荷物の受け渡しサービスの実証実験を踏まえ、オープン型宅配ロッカーの運用が開始されております。

■ 売上高推移



セグメント別の戦略 ②セキュリティ機器事業

住設機器部門

チャネル別戦略の強化を図ります。

エンドユーザーへの認知訴求と購入窓口の提案として、Web広告・ECサイトを24年7月にリニューアル

Web広告



記事LP



LPサイト



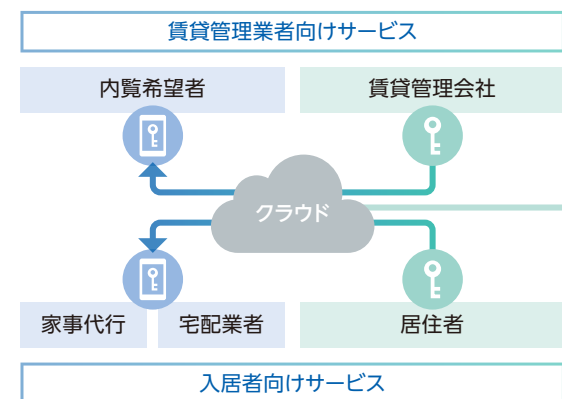
ECサイト



新製品開発としてスマート化への取り組みを推し進めます。

▶ IoTでシステムや顧客と“つながる”次世代edロックを開発し、将来の発売を目指す。

IoTシステムを活用したサービス



住宅のIoTシステム



電気錠のスマート化

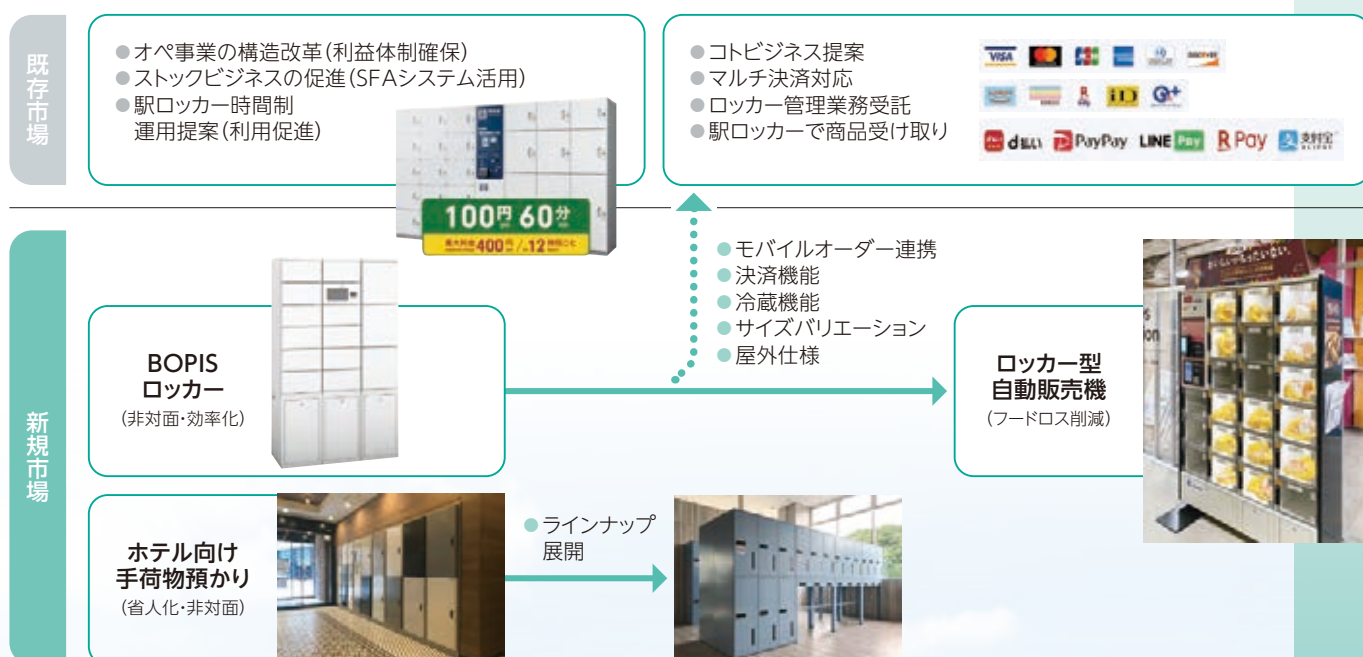


ロッカーシステム部門

■ 全体構想

「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションの創造

拡大のシナリオ



ステークホルダーからの評価

当社グループが行ってきた様々な取り組みに対し、
お客様から様々な評価を得ています。

フラッシュドアハンドルが日産車体株式会社 湘和会にて表彰

日産車体株式会社 湘和会総会の場にて、弊社製品であるフラッシュドアハンドルが、日産車体株式会社 富山社長より表彰を受けました。本表彰は、セグメント初となるフラッシュドアハンドルの開発および採用による商品力向上であり、難易度の高い製品への開発、また工場ラインのスムーズな立ち上げへの貢献が高く評価されました。



YKK AP株式会社様より「2024年度 最優秀サプライヤー表彰」受賞

YKK AP株式会社様より2024年度 最優秀サプライヤー表彰を受賞しました。2020年度に続いて2回目の受賞となります。今回は、サプライヤー114社のうち、部品カテゴリー19社の中からの受賞です。

受賞理由は、部品カテゴリー19社の中で、最も取引量が多い当社が、納入不良ゼロを達成したことに加え、為替の影響がある中でのコストダウン協力と、YKK APの在庫調整に対して生産減の対応協力が評価されました。



海外グループ会社の受賞歴

3

ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.

Nissan Supplier Quality Award 2025(ASEAN Regional Award)は、品質マネジメントに優れた組織に贈られる賞です。今回、230社のサプライヤーの中から選考が行われ、各カテゴリーで7社が評価対象となりました。その中でボディー部門において第1位のサプライヤーとして評価されました。



Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.

チェコ子会社では、現地商工会議所が主催する「2024年度 カンパニー・オブ・ザ・イヤー」コンテストにおいて、イノベーション・カンパニー部門で地区優勝を果たしました。



サステナビリティ経営を推し進め、 社会とともに持続的成長を目指します。

サステナビリティ 基本方針

アルファグループは、グループ行動ガイドラインのもとにALPHA WAYを実現し、「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持等の観点から、3つのマテリアリティを特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。

▶詳細 P42～49

地球にやさしい アルファづくり

モノづくり、人づくりで
脱炭素社会の実現に貢献する

E
Environment
環境

S
Social
社会

▶詳細 P38～41

アクセスにおける、 社会的課題の解決に貢献する

健康で働きがいのある
職場づくり

安全・安心のステージを
醸成する

G
Governance
ガバナンス

▶詳細 P50～61

目標達成のための土台

アルファ版DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

1 スマート工場化

2 開発プロセスのデジタル化

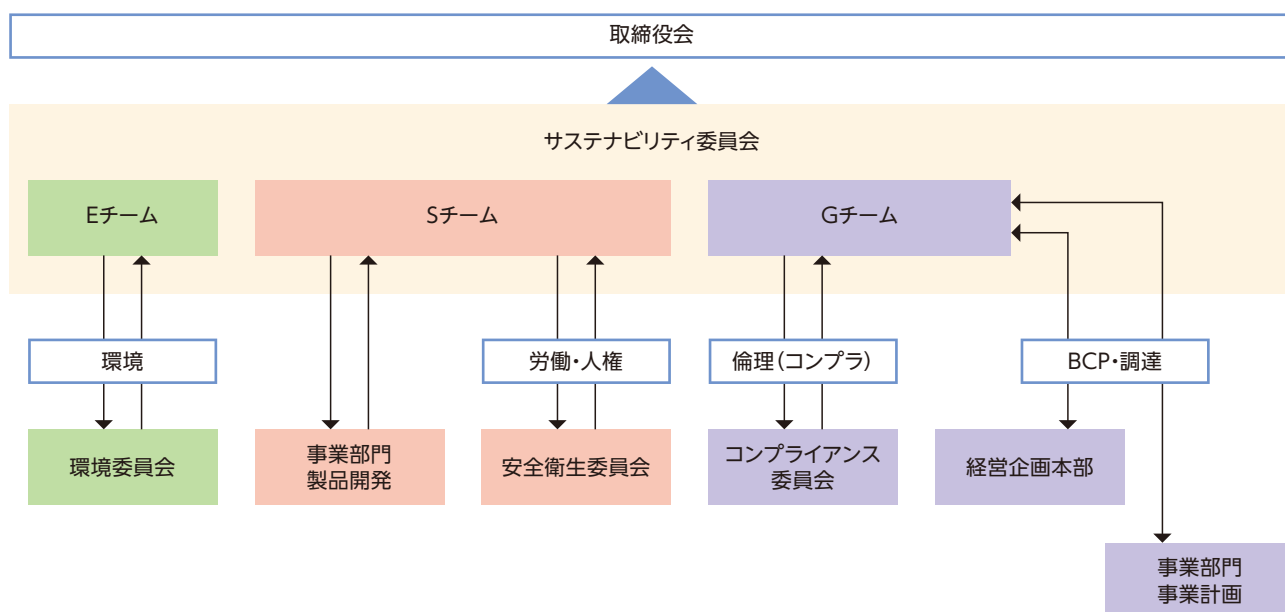
3 間接業務のデジタル化

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ委員会を設立し、当社グループ全体のサステナビリティ経営を推進する役割を担い、社会と事業の持続的な発展に向けて、サステナビリティ活動の立案・推進を行っております。

サステナビリティ委員会は代表取締役を委員長とし、毎月1回定例で委員会を開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

また、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)のリーダーを執行役員が務めるチーム編成を行っており、3事業を横断する形で活動を行っています。サステナビリティ委員会では、毎月の活動や年度ごとの目標値の決定などを行い、適宜取締役会に報告を行っております。



リスク管理

ガバナンスチームのもと、リスク低減と事業機会創出を確実にするため、リスク管理を強化しています。コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

サステナビリティ経営

戦略

グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでおります。足元の不透明な経営環境に対する不確実性の高まりを背景としたサステナビリティへの取組要請が高まる中で、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することでレジリエント企業を目指し、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上と社会のサステナビリティへの貢献を実現してまいります。

マテリアリティ特定のSTEP

アルファグループが持続可能な成長を遂げるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2021年に経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しました。ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

STEP1 検討すべき社会課題の抽出

外部機関の評価軸としてISO26000(7つの中核主題)とアルファグループ行動ガイドラインに関連する現状の活動、取り組みを整理し、課題を抽出しました。

STEP2 課題の特定と重要性を評価

STEP1で洗い出した課題についてE・S・Gに分類するとともに、重複する課題等を整理した項目を“ステークホルダーにとっての重要度”と“アルファグループにとっての重要度”の2軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「アルファグループの重要課題項目(マテリアリティ)」を特定しました。重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等(企業視点)も考慮し、様々なステークホルダーからの期待(社会視点)を反映することに努めました。

STEP3 マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、重要性の高い取り組みテーマよりE・S・Gのマテリアリティを特定しました。4つのマテリアリティと取り組みテーマは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

マテリアリティと取り組みテーマについては、E・S・G各タスクチームにて目標設定し、サステナビリティ委員会またはその他関連委員会にて具体的活動の定期的な進捗確認、振り返りを行うことによりPDCAを回します。

マテリアリティ

ESG	グループ行動ガイドライン	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
E	環境の保全	地球にやさしいアルファづくり	CO₂排出量削減への取り組み	  
S	お客様ニーズの的確な把握 人権尊重とより良い労働環境の実現 情報と資産の管理・活用 社会への貢献	1 アクセスにおける、社会的課題の解決に貢献する 2 健康で働きがいのある職場づくり	- 安全・安心に貢献する商品開発 - お客様品質目標の達成 - 働き方改革の推進	     
G	組織統治 誠実で公正な活動	安全・安心のステージを醸成する	- リスクマネジメントの浸透 - コンプライアンスの浸透	 

指標及び目標

ESG	取り組みテーマ	管理指標 (KPI)	2026年度	2030年度	あるべき姿
E	CO ₂ 排出量削減への取り組み	CO ₂ 排出量の削減	—	2013年度比46%削減	2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す。
S	安全・安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30%以上	30%以上	社会貢献、課題解決できる新商品の継続的な市場投入を通じて、ALPHAブランドの向上につながっている。
S	働き方改革の推進	くるみん認定	認定取得	認定継続	社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社。
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件	0件	情報セキュリティの維持・強化、情報漏えいの未然防止などベンチマークレベルで達成している。
G	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件	0件	コンプライアンス違反未然防止の仕組みを機能させ、グループ全体でコンプライアンス遵守が浸透している。

※ 特に事業への影響が大きいと想定している気候変動については、2030年を目標年とする中期目標と、2050年を目標年とする長期ビジョン「2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す」を定め取り組みを進めています。

EcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を2年連続獲得

国際的な評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において、対象企業の内、スコアが上位35%の企業に与えられる「ブロンズ」評価を2年連続受けました。当社グループでは、ESG に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を实践し、持続的な企業価値の向上を図っております。このサステナビリティ経営の様々な取り組みが、2年連続の「ブロンズ」評価の獲得へつながりました。





S 社会への取り組み

人権尊重に関する方針

1. 差別

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他各地域の法令で定めるもの等、いかなる事由による差別もその他の人権侵害も行いません。

2. 人権尊重

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他を理由とした、いかなる職場のハラスメントも許しません。

また、関係法令に従って、雇用及び職業における違法又は不適切な差別をしません。

3. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は行いません。

4. 報酬

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他の給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。

5. 安全・健康な労働環境の確保

従業員の職務上の安全・健康を最優先とし、労働災害の防止に最善を尽くします。

アルファグループ行動ガイドラインの「3. 人権尊重とより良い労働環境の実現 ダイバーシティと人権を尊重するとともに、働きがいのある企業グループの実現を目指し、能力を十分に発揮しうる健全で公正な活力のある職場風土醸成に努めます。」を実践すべく、2017年12月に人権方針をグループとして制定しました。

「基盤強化」の土台となる制度構築

アルファグループでは、人事制度や研修制度等を通じ、当社の将来を担う社員の育成に努めています。当社(単体)の人事制度においては、社員が経営を担う事業基盤の整備として、変化の激しい時代に対応する、レジリエンスな組織構築に向けた新人事制度改革を進めております。2025年4月より一部運用をスタートさせました。職能型と職務型のハイブリッド型＝アルファ版ジョブ型とするとともに、プロフェッショナル人財創出を目指した専門職コースを新設するなど、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目指した仕組みとしております。

働き方改革

社員が生き生きと働ける「働きがいのある職場づくり」を目指し、さまざまな労務管理の改善強化策を実施しております。在宅勤務等、柔軟な働き方に関わる制度の再整備と拡充及び積極活用を促進をはじめ、業務効率化のためのDX戦略の推進等、社員のワークライフバランスを推進するための取組みを多面的に行っております。

その他、働き方改革の一環として、それぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるための制度充実を図っています。

- **有休取得促進日**：事業部、工場や部門単位で2日/年を設定
- **記念日休暇**：任意で取得可能有休を2日間設定
- **定年退職者再雇用規程の見直し**：65～70歳まで契約社員・パートタイマー契約が可能

健康経営

健康宣言

株式会社アルファは、「従業員の安全と健康の確保、適切な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、これまで取り組んできた健康保持・増進施策を進化させるとともに、社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社を目指すことを宣言いたします。



経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度^{*}において、大規模法人部門における健康経営優良法人2025の認定を受けました。5年連続5回目の認定となります。今後も社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、心身ともに健康であることが第一であると考え、社員の健康保持・増進および社員が安心していきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいきます。

^{*} 健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方

従業員一人ひとりの多様性を受け入れることに加え、組織の一体感を醸成することで成長や変化を推進する取り組みを行い、働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍する会社を目指します。

<多様な人材の活躍支援>

アルファグループでは、従業員の多様性を活かすことで、一人ひとりの意欲やパフォーマンスを最大限発揮することを目指しております。特に、国内においては女性の活躍推進に注力する一方、女性活躍が相対的に進んでいる海外拠点では、それぞれの拠点で採用された人材の活躍推進に注力しております。2022年より取り組んでいる人事戦略ではグローバル人材の発掘・育成（グループ間人材交流）を推進しグローバルタレントマネジメントの取り組みを加速していきます。

<女性活躍支援>

戦略的な人事制度改革の実践にあたり、当社（単体）では女性活躍推進法に基づく行動計画を実行しております。女性社員が自身の強みを活かして活躍できる組織及びそれを支援する制度づくりを目的とし、目標達成に向けた各種施策を展開しております。

株式会社アルファ 行動計画

従業員が仕事と子育てを両立できることができ、且つ男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

計画期間	2025年4月1日から2028年3月31日までの3年間
当社の課題	● 女性従業員比率において、製造業の平均値と比較すると低い傾向にある。 ● 男性従業員の育児休業取得が定着していない。
目標①	新卒、中途採用者の女性比率を2027年度までに25%以上とする。 < 対策 > 2025年 4月～ ● 会社説明会資料に「育児休業取得率」「時差・時短勤務取得者数」を盛り込み、ライフイベントへ対応できる制度が整っていることの情報発信 ● 女子大学の学内説明会へ積極的参加 2026年 4月～ ● 採用専用SNSを導入し、女性社員が活躍している様子を掲載し、女子学生向けに情報発信 ● 女性専用の人材紹介会社の活用 2027年 4月～ ● 横浜市の高校に出向き、高校生向けにキャリア教育の実施
目標②	育児休業取得率を男性従業員10%以上、女性従業員100%（取得期間1ヶ月以上）とする。 < 対策 > 2025年 4月～ ● 管理職説明会にて制度の理解促進と、自部署課員に積極的に取得を促すよう教育実施 ● 男性従業員の育休体験談を人事課HPに掲載 2026年 4月～ ● 採用専用SNSを活用し、男性の育児休業取得者の様子を掲載し社内外への情報発信

その他、ダイバーシティ推進の一環として、仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度充実を図っています。

- 育児・介護休業規程：1時間単位での取得可能
- 2015年1月より、育児を理由として利用できる勤務時間短縮等の措置・短時間正社員制度・時差勤務制度を導入
- 自己都合退職者再雇用制度を導入：結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。

S 地域・社会貢献活動

新江ノ島水族館「えのすいeco」サポーター

アルファグループは「地球に優しいアルファづくり」という方針のもと、地球環境を守るため国内外の拠点において、企業として環境責任の重要性を認識し、環境に優しい企業を目指しております。その取り組みの一環として、新江ノ島水族館が取り組んでいる「えのすいeco」へ2024年4月より法人サポーターとして参加し、水族館の活動を通じて環境保全などの取り組みに寄与しております。

今年102年目を迎えるアルファグループは、次の100年先へとつながべく、子どもたちの成長に寄与する活動や地域への貢献活動にも力を注いでおります。

えのすいeco とは？

新江ノ島水族館が取り組む「えのすいeco」とは、生物に関する生態学(エコロジー)、環境を考える活動(エコアクション)からなる、環境に対する取り組みです。新江ノ島水族館は、えのすいecoデーを制定し、地域のみなさまとともに水族館内外で楽しく活動を行っております。



タイにて、こどもの日にあわせてプレゼントを贈呈



タイのアユタヤ県にあるALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.では、こどもの日にあわせて地元の学校へ通う子どもたちに向けてプレゼントを贈呈しています。



メキシコにて、再植林キャンペーン”Sembrando vida”を実施

メキシコのプエブラ州にあるALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.では、他社と提携し、クアウトランシゴ・プエブラのトリニダッド・サンクトラムにあるアメヤル公園で再植林キャンペーンを実施しました。

60人以上のボランティアが参加し、松の木、果樹、花木などの35本の木を植えることができました。このキャンペーンにより自然の保護と公園の美しさに貢献しました。このキャンペーンを通じて、多くの人が、未来の世代のために環境を大切にすること再認識しました。



中国にて、薬物乱用防止キャンペーンに参加

中国の広州市にあるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.では、行政が主催した薬物乱用防止キャンペーンに参加しました。



E 環境への取り組み

当社は、環境マネジメントシステムの取り組みとして、環境基本方針をもとに法令順守、地球環境保全への貢献を積極的に行っています。具体的には、「低炭素化社会」へ向けた取り組みとして当社の主要事業領域において、製品の軽量化やリサイクル等、継続的に取り組んでいます。また、当社資産を有効活用し、太陽光発電事業も、2014年山梨地区、2016年群馬地区、2019年タイ アユタヤ地区、2021年中国 広州市と清遠市、そして2024年メキシコ ケレタロ州とハリスコ州の7地域で開始いたしました。当社は、今後も地球環境問題を人類共通の重要課題として取り組んでまいります。

環境憲章

地球にやさしいアルファづくり。

アルファ環境憲章

アルファは地球環境と人類の幸福を守るためにアルファ全部門の領域において、企業として環境責任の重要性を認識し、環境に優しい企業を目指すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努めます。

環境基本方針

1. 環境関連法規制、条例、協定、基準を遵守する。
2. 製品の開発、設計、製造、出荷の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な基準を定め、各部門は責任を持って実行する。
3. 企業として環境保全への取り組みは社会的責任と認識し、アルファ全従業員の意識高揚を図る。

環境方針

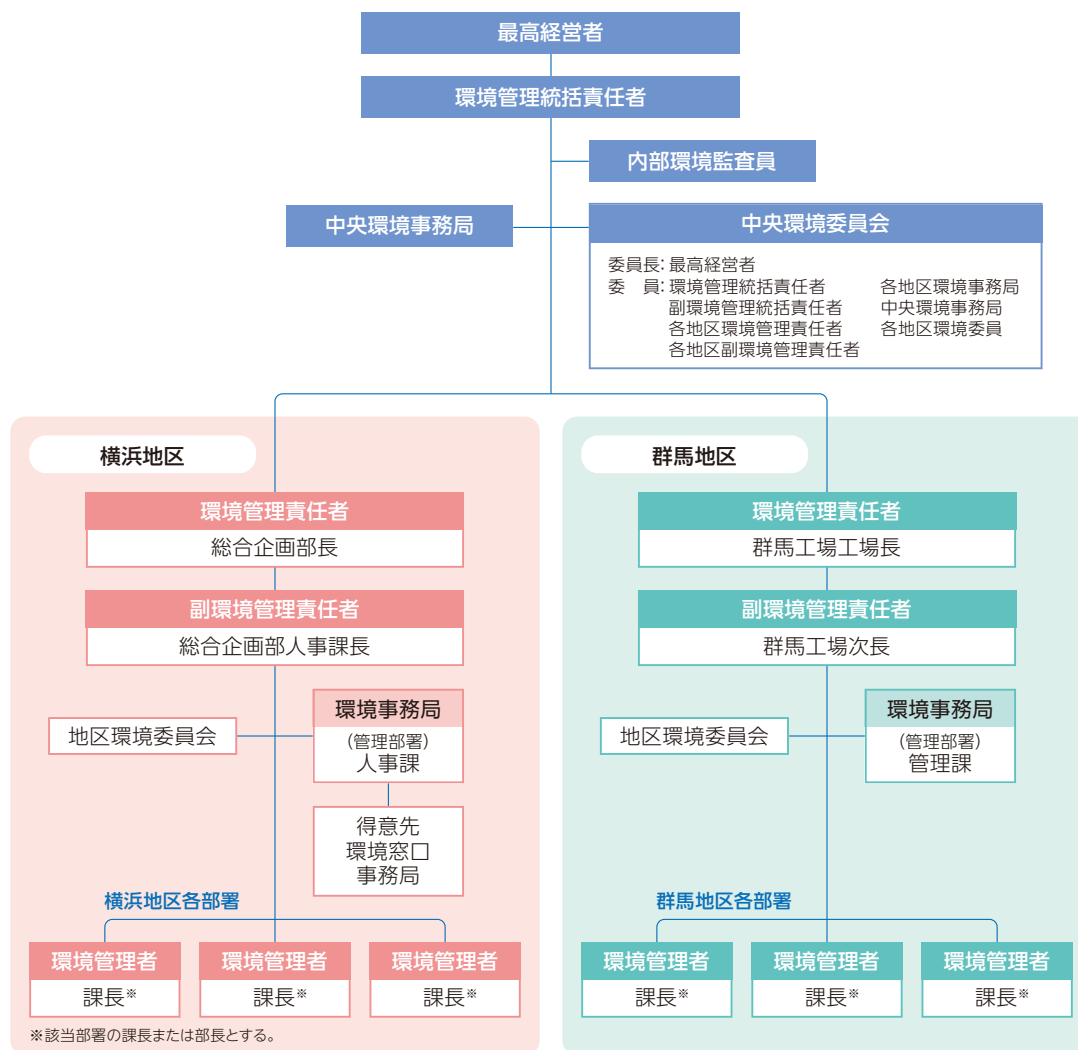
株式会社アルファは、地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に与える影響を配慮し、地球環境の保全に取り組み、再生可能エネルギーの活用と自然との調和を図りSDGs及びカーボンニュートラルへ貢献して行きます。

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境汚染の予防及び防止に取り組みます。
2. 環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守します。
3. 環境目標を設定し、全員参加で活動を推進します。下記の具体的な活動を通して、環境汚染の予防、CO₂排出量の削減並びに廃棄物の削減に取り組みます。
 - 開発・設計段階から製品のライフサイクルの視点を考慮した、製品アセスメントの実施。
 - 資源とエネルギー利用の最小化。
 尚、環境目標の見直しを定期的を実施します。
4. 環境方針を全ての要員に周知徹底し、環境を重視する企業風土を醸成します。
5. 環境方針は、利害関係者が入手可能なものとします。

環境マネジメント

当社環境マネジメントシステム組織

下図による環境組織を核として、当社はもとよりグループ企業（国内・海外）にも関わりを持ちながら環境活動を行っています。



当社グループ環境認証取得状況

	会社名	認証名	規格	備考
国内	株式会社アルファ	ISO14001	2015年版	支援組織 株式会社アルファロッカーシステム
	株式会社アルファロッカーシステム			
	九州アルファ株式会社	エコアクション21	—	
海外	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2023年4月更新
	ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	ISO14001	2015年版	2024年6月取得
	ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2024年8月更新
	Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2025年3月更新

E 環境への取り組み

環境会計

コスト分類	主な内容	2023年度(千円)		2024年度(千円)	
		設備投資額	費用額	設備投資額	費用額
事業内コスト	公害防止コスト	—	61,003	—	52,643
	地球環境保全コスト	10,957	—	4,483	—
	資源循環コスト	—	30,285	—	27,458
上・下流コスト	グリーン購入による通常購入との差額コスト、容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト、製品・商品等の回収・リサイクル等のコスト、外注先に対する環境活動指導コスト	—	—	—	—
管理活動コスト	ISO維持管理コスト(審査費用、システム維持・登録維持費用)、定期審査費用、管理活動、教育コスト、PRTR等の調査コスト、汎用計測器類購入・校正費用(照度、騒音、秤、温度計等)、図書、備品類、標識類購入コスト、振動・騒音・悪臭等測定費用	—	3,234	—	2,188
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究・開発コスト、物流、販売段階における環境負荷低減のための研究・開発コスト	—	—	—	—
情報開示・社会貢献コスト	自然保護、緑化活動、美化活動のコスト、ポスター等のコスト、環境報告書作成費用等環境情報開示コスト、環境広告のコスト	—	127	—	167
環境損傷対応コスト(環境修復コスト)	自然修復のコスト、環境保全に関する損害賠償等のコスト	—	—	—	—
総計		10,957	94,650	4,483	82,455

主な環境活動

環境マネジメントへの取り組み

当社は、環境教育、監視・測定、環境関連法規等の順守、コミュニケーション、社会貢献活動などの環境マネジメントのサイクルを実行しています。

群馬工場、経済産業省関東経済産業局長表彰を受賞

2025年2月、アルファ群馬工場は、経済産業省関東経済産業局より「令和6年度のエネルギー管理優良事業者等」として、関東経済産業局長表彰を受賞しました。



左) 経済産業省関東経済産業局長
右) 群馬工場松本エネルギー管理士

群馬工場、令和6年度群馬県保安表彰受賞

当社群馬工場の長年にわたる冷凍設備の「無事故・無違反」の功績が認められ、群馬県冷凍設備保安協会から推薦を受け『優良事業所』として受賞しました。

保安表彰授与式は、2024年11月21日に群馬県庁に於いて、群馬県保安関係団体協議会長甬警察本部長、県消防保安会長等多くの関係者が参列する中、山本群馬県知事より表彰状が授与されました。



保安表彰を受けた
山田群馬工場長

屋上のトランス(変圧器)における、統廃合／最適配置の取り組みを継続

2台削減(第4、第7電気室各1台)トランス規模の縮小1台(第4電気室500kVA⇒300kVA)



改善前(第4電気室)

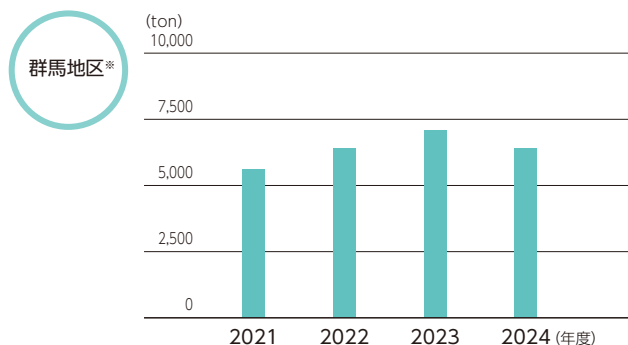
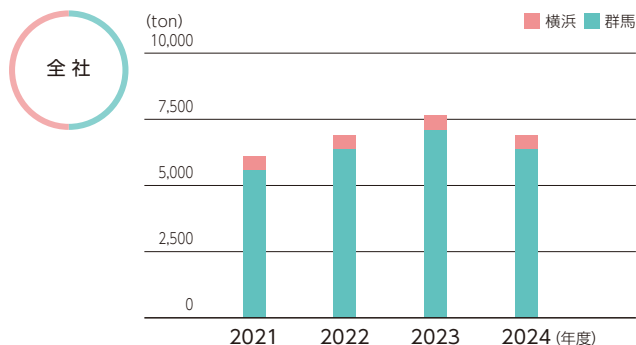


改善後(第4電気室)

E 環境への取り組み

環境パフォーマンス

1 CO₂排出量の実績



※群馬地区には国内唯一の工場(群馬工場)があります。

<カテゴリ別 CO₂排出量の実績>

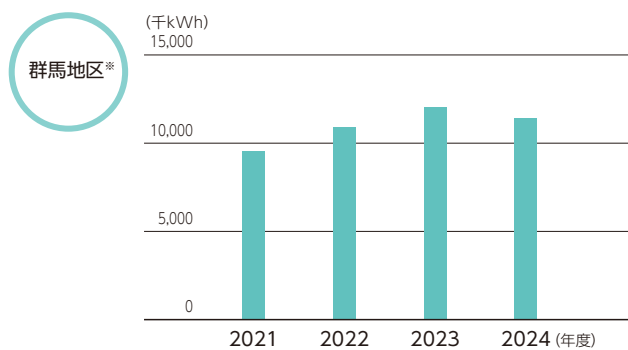
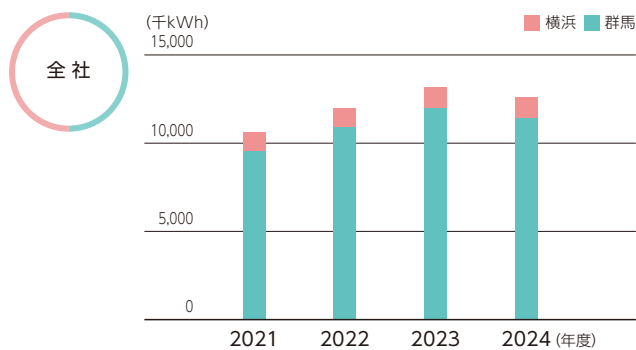
カテゴリ	排出量(t-CO ₂)		
	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	3,549.614	6,624.759	6,385.683
Scope2	12,952.959	31,700.999	28,471.146
Scope3	6,944.482	16,791.428	15,809.429
(合計)	23,447.052	55,117.186	50,666.258

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出

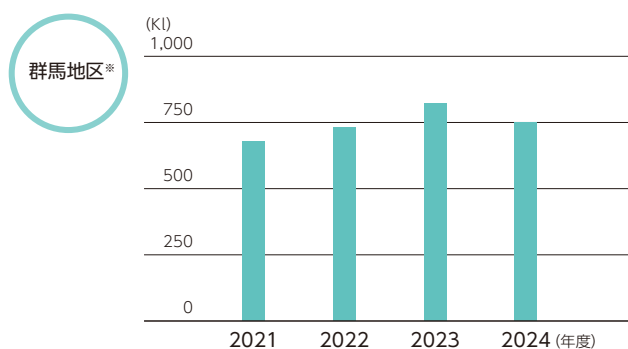
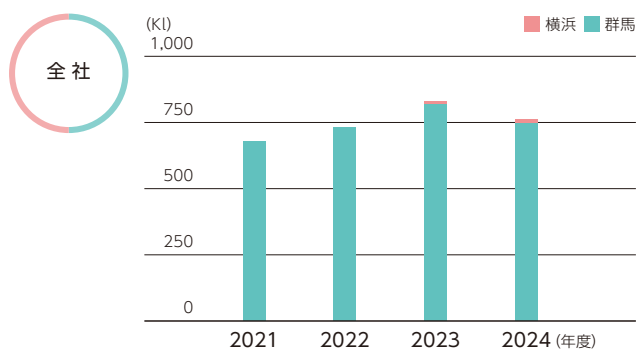
※2022は、10月からデータ収集開始しています。また海外拠点は北米は1月からデータ収集開始しています。

2 主なエネルギー使用の実績

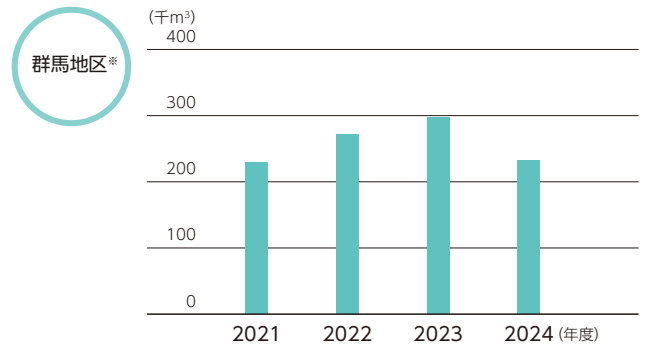
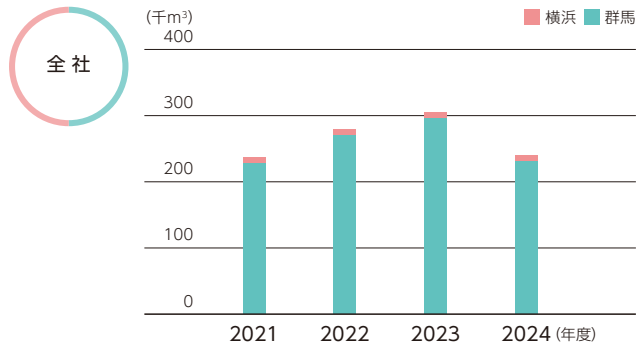
電力使用量



燃料使用量 *原油換算値

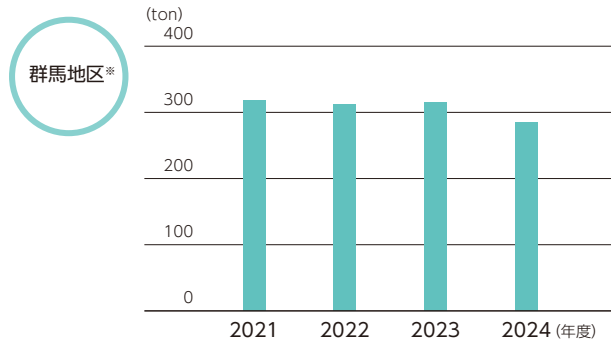


■ 用水使用量

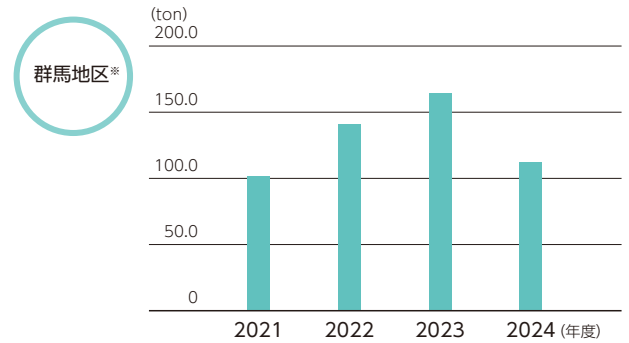


③ 廃棄物等排出量の実績

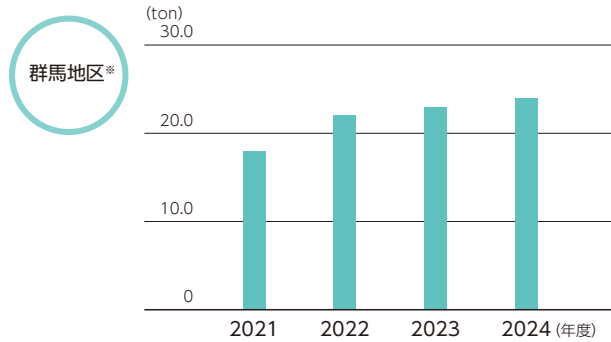
■ 廃プラスチック



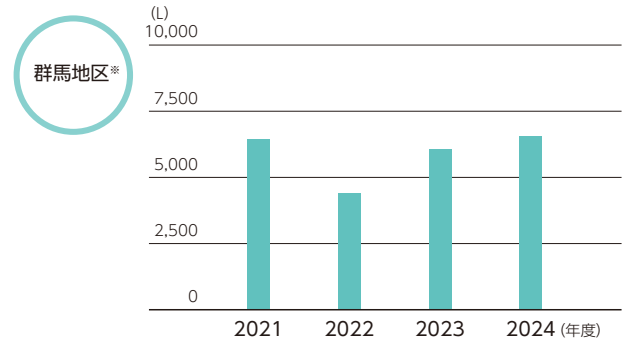
■ 汚泥



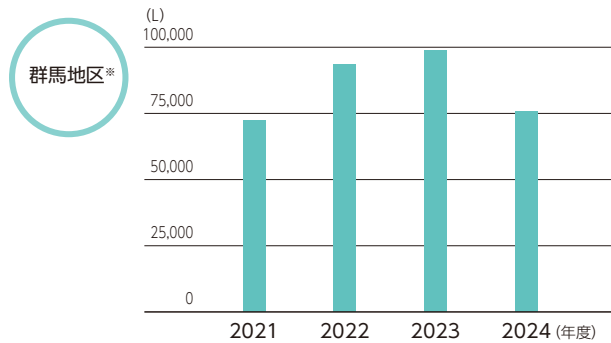
■ 金属屑



■ 廃油



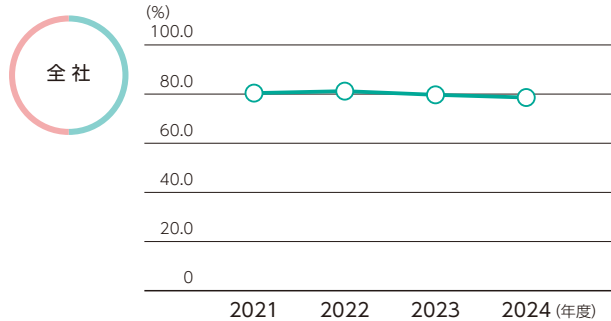
■ 廃酸/廃アルカリ



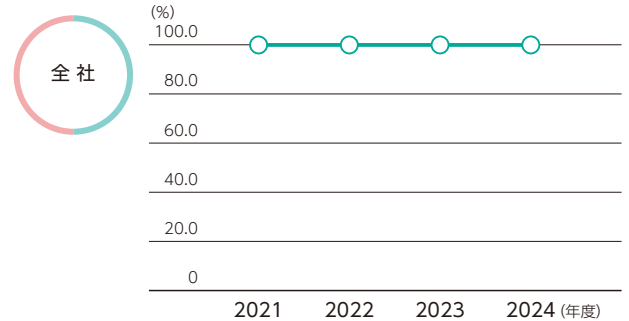
E 環境への取り組み

4 リサイクル率の実績

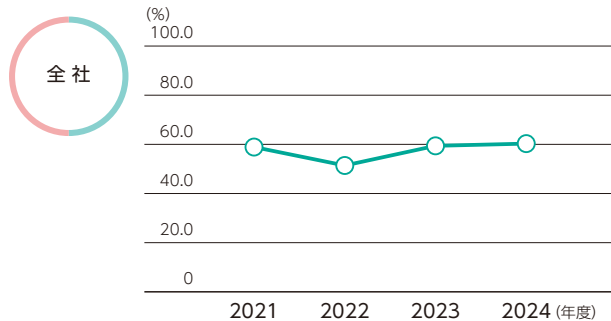
■ 廃プラスチックリサイクル



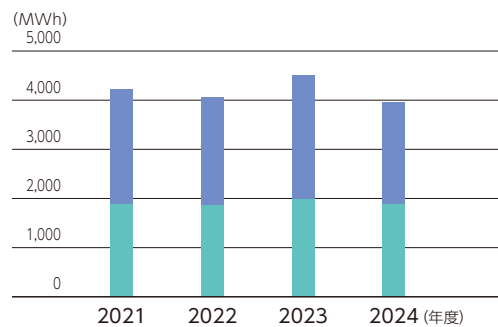
■ ダンボールリサイクル



■ 紙リサイクル



5 太陽光発電量の実績



■ 群馬工場太陽光発電所(16年11月～)
■ 南アルプス太陽光発電所(14年12月～)

発電所	発電量(MWh)			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
群馬	1,882	1,858	1,990	1,876
南アルプス	2,340	2,201	2,503	2,078
(合計)	4,222	4,059	4,493	3,954

6 2024年度PRTR物質集計結果

有害性が疑われる化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計した結果です。

(kg)

No	物質No	物質名称	地区	年間取扱量	排出量				移動量	
					大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
1	53	エチルベンゼン	群馬	9,521	8,300	0	0	0	0	27
2	71	塩化第二鉄	群馬	38,479	0	0	0	0	0	0
3	80	キシレン	群馬	16,205	14,400	0	0	0	0	27
4	87	クロム及び三価クロム化合物	群馬	5,793	0	0	0	0	0	1,700
5	88	六価クロム化合物	群馬	5,793	0	0	0	0	0	0
6	300	トルエン	群馬	21,250	9,700	0	0	0	0	22
7	308	ニッケル	群馬	13,014	0	0	0	0	0	0
8	309	ニッケル化合物	群馬	8,339	0	0	0	0	0	3,100
9	384	1-プロモプロパン	群馬	970	620	0	0	0	0	0
10	737	メチルイソブチルケトン	群馬	3,073	2,300	0	0	0	0	9

2024年度重点課題の目標と実績

○:達成率100%以上 △:達成率90～99% ×:達成率89%以下



横浜地区

重点課題	環境目標	実績	評価
エネルギーの有効活用	●使用電力量を、2023年度実績値△1%以上の205,543kWh以下にする	195,788 kWh/年	○
資源の有効活用(I)	●コピー用紙の購入量を2023年度実績値△1%以上の561,600枚以下にする	520,500枚	○
資源の有効活用(II)	●一般廃棄物排出量を482kg以下とする	487kg	△
環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守	●法規制違反件数0件の継続	違反0件	○

A:100%以上 B:60～100%未満 C:60%未満



群馬地区

重点課題	環境目標	実績	評価
CO ₂ の削減	●製品1個あたりのCO ₂ 排出量の削減(2023年度比1%以上) 0.0807kg-CO ₂ /出荷個数	0.0830kg-CO ₂ /出荷個数	B
	●間接部署のCO ₂ 排出量の削減(空調機、照明などの省エネ) 指摘件数 0件/月	0件/年	A
廃棄物の削減	●2023年度廃棄物排出量実績に対し、10%以上(2023年度比)削減 0.444kg/操業時間	0.428kg/操業時間	A
	●新製品開発プロセスでの廃棄物削減活動を実施 工法の為の製品形状と検証、得意先提案と承認	効果算出まで	B
環境関連法規制の順守	●法規制違反件数0件の継続 法規制違反件数 0件/月	違反0件	A
	●メッキ、排水工程での漏洩事故発生件数0件を維持 漏洩事故発生件数 0件/月	漏洩事故0件	A
DXプロジェクトの推進	●生産プロセスを定量評価できる工程管理システムを導入し、モデルライン運用を開始 計画進捗率目標100%	24.11月～ 塗装代表製品にて MES運用開始	A

G コーポレート・ガバナンス

役員一覧

取締役・監査役



代表取締役
社長執行役員
環境最高責任者

塚野 哲幸

(1964年7月28日生)

1987年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 設計部長
2017年4月 当社 技術本部 副本部長 設計部長
2018年4月 当社 執行役員
技術本部 副本部長 設計部長
2021年4月 当社 社長執行役員
2021年6月 当社 代表取締役社長執行役員(現任)
2023年4月 当社 環境最高責任者(現任)



取締役 副社長執行役員
経営企画本部 本部長
最高財務責任者
コンプライアンス担当

入澤 昭

(1962年10月21日生)

1985年4月 日産自動車株式会社入社
2012年4月 同社 購買管理部部长
2016年4月 当社入社 常務執行役員
業務本部 本部長
2017年4月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
2017年6月 当社 取締役(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
自動車部品事業管掌
2025年4月 当社 経営企画本部本部長(現任)
コンプライアンス担当(現任)



取締役 専務執行役員
自動車部品事業部 事業部長

山本 昌明

(1962年1月6日生)

1985年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長
2011年4月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当
2013年4月 当社 常務執行役員
自動車部品事業部 副事業部長 営業担当
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 営業本部 本部長
2025年4月 当社 専務執行役員(現任)
自動車部品事業部事業部長(現任)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTSCO., LTD.
董事長(現任)



取締役 常務執行役員
自動車部品事業部 技術・品質保証・工場管掌
モノづくりセンター センター長

坂本 嘉章

(1962年11月24日生)

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社 自動車部品事業 技術部長
2015年4月 ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 常務取締役
2017年4月 当社 執行役員
ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
2019年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長
2021年6月 当社 取締役(現任)
2022年4月 当社 技術本部 本部長
2025年4月 当社 自動車部品事業部モノづくりセンターセンター長(現任)
技術・品質保証・工場管掌(現任)



取締役
常務執行役員
住設機器事業部 事業部長

内山 真

(1961年4月20日生)

1984年4月 当社入社
2010年4月 当社 住設機器事業部山梨工場工場長
2014年1月 ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 副社長
2015年4月 当社 執行役員
ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
2017年4月 当社住設機器事業部副事業部長製品開発・品質保証担当
2021年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長
2025年4月 当社 住設機器事業部事業部長(現任)
2025年6月 当社 取締役(現任)



社外取締役

上坂 こずえ

(1983年1月18日生)

2007年11月 最高裁判所司法研修所入所
2008年12月 最高裁判所司法研修所修了
同 東京弁護士会弁護士登録
菅場健一郎法律事務所 入所(現任)
2015年6月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

磯貝 和敏

(1955年12月21日生)

1979年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入社
 2002年5月 同監査法人 代表社員
 2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長
 2018年7月 株式会社日本橋会計 代表取締役(現任)
 2019年6月 当社 社外取締役(現任)
 2020年3月 クリエイトメディア株式会社 社外取締役(現任)



常勤監査役

都築 邦康

(1957年9月16日生)

1985年4月 日産自動車株式会社 入社
 2014年4月 当社 入社
 営業本部商品企画部長
 2015年4月 当社 執行役員
 営業本部副本部長
 2019年4月 当社 欧州戦略担当
 2020年4月 当社 欧州リージョンオフィサー
 Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. CEO
 Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS CEO
 2021年4月 当社 顧問
 2023年4月 当社 常勤監査役(現任)
 2023年6月



社外監査役

瀧川 廣明

(1955年1月11日生)

1977年4月 警視庁 巡査拝命
 2006年9月 警視庁 昭島警察署長
 2009年2月 警察大学校 教官教養部 主任教授
 2011年2月 警視庁 運転免許本部 部長
 2012年8月 警視庁 地域部 参事官
 2013年8月 警視庁 第八方面 本部長 兼 警務部 参事官
 2015年4月 昭和シェル石油株式会社 入社
 2019年4月 出光興産株式会社 入社 総務部アドバイザー
 2021年4月 同社 人事部アドバイザー
 2023年4月 株式会社クオラス 入社 警備アドバイザー(現任)
 2023年6月 当社 社外監査役(現任)



社外監査役

滝川 陽三

(1961年8月14日生)

1984年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
 2008年4月 同行 ストラクチャー 審査部長
 2010年4月 同行 アジア 審査部長
 2013年4月 同行 国際与信 管理部長
 2014年4月 同行 理事 国際与信 管理部長
 2015年4月 同行 執行役員 国際部門 副責任役員
 2017年6月 同行 常任監査役
 2019年6月 同行 取締役 常勤監査等委員
 2021年6月 銀泉株式会社 専務執行役員
 2022年6月 同社 常勤監査役
 2025年6月 当社 社外監査役(現任)

■ 執行役員

社長執行役員

塚野 哲幸

副社長執行役員

入澤 昭

専務執行役員

山本 昌明

常務執行役員

坂本 嘉章

常務執行役員

内山 真

執行役員

陳 旭標

執行役員

野村 謙二

執行役員

砂原 秀俊

執行役員

清海 一郎

執行役員

山口 正純

執行役員

今野 晃

執行役員

渡辺 勝俊

執行役員

長谷川 哲也

執行役員

村田 晃

執行役員

堀野 吉宣

G コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

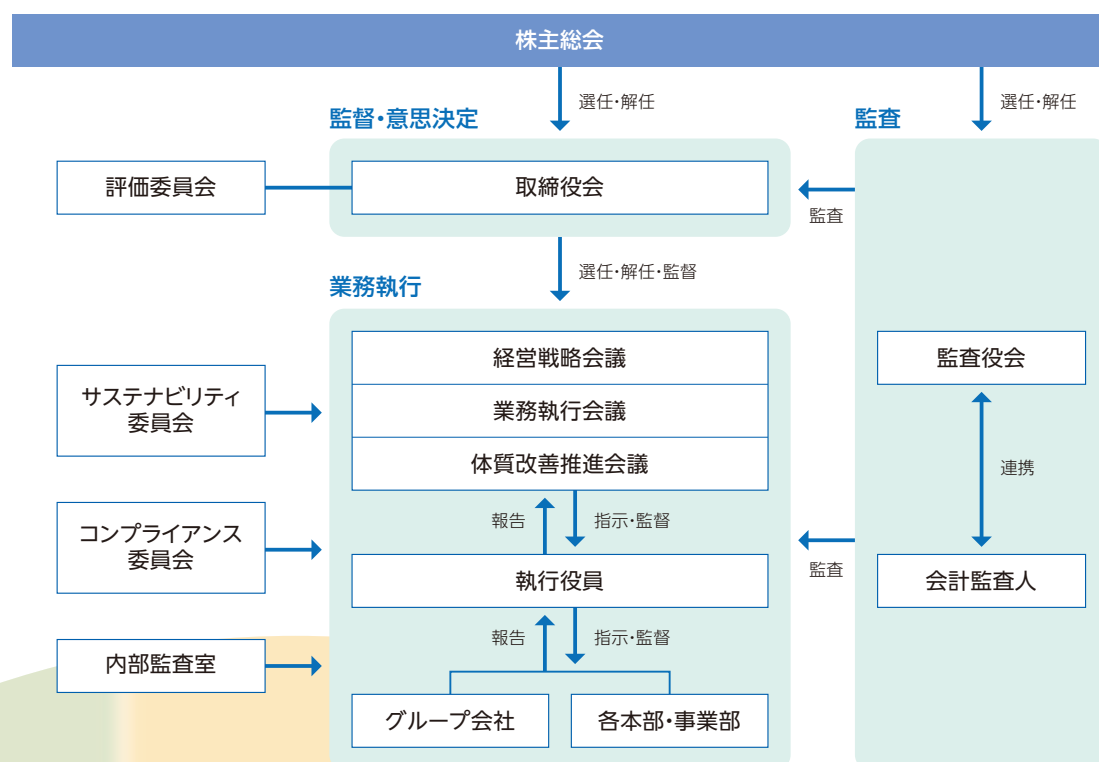
取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

サステナビリティ委員会

代表取締役社長執行役員が委員長を務め、サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

ガバナンス体制



役員報酬基本方針

当社は、当社の取締役（以下、「役員」という）の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬と中長期インセンティブ報酬としての株式報酬の3つにより構成されます。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	133	116	—	17	5
監査役(社外監査役を除く)	12	12	—	—	1
社外取締役・社外監査役	19	19	—	—	4

報酬構成の割合(業務執行の取締役)

2021年6月24日の第83回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、業績及び中長期的な企業価値向上と連動する報酬制度とし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、業績連動報酬を拡充する等の決議をいたしました。加えて、取締役に当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、るとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、基本報酬・業績連動報酬とは別枠で、当社の取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することも決議いたしました。

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60%	40%	15%

※ただし、株式報酬は取締役の報酬限度額の別枠となっております。

報酬ガバナンス

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。また、報酬の決定方法については、次の三つを基本としております。

- 役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- 報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬については代表取締役、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。
- 評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

なお、当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

G

コーポレート・ガバナンス

取締役のスキルマトリックス

氏名／地位			属性		専門性と経験						
			男性 ○ 女性 ●	独立性 ※社外のみ	企業経営	業界の 知見	財務・会計	法務・リスク マネジメント	営業・マーケ ティング	製造・技術・ 研究開発	海外事業・ 知見
取締役	塚野 哲幸	代表取締役社長 執行役員	○	－	○	○				○	
	入澤 昭	取締役副社長執 行役員	○	－	○	○	○	○	○		○
	山本 昌明	取締役専務 執行役員	○	－	○	○			○		○
	坂本 嘉章	取締役常務 執行役員	○	－	○	○				○	○
	内山 真	取締役常務 執行役員	○	－	○	○				○	○
	上坂 こずえ	社外取締役	●	○				○			
	磯貝 和敏	社外取締役	○	○	○		○				
監査役	都築 邦康	常勤監査役	○	－	○	○			○		○
	瀧川 廣明	社外監査役	○	○				○			
	滝川 陽三	社外監査役	○	－	○		○				○

スキルマトリックス項目の選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営 業界の知見	事業を取り巻く市場環境が大きく変化する中、持続的な成長戦略の策定には、各分野におけるマネジメント経験や知見を持つ取締役が必要である。
財務・会計	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元の強化を実現する財務戦略の策定には財務・会計分野における確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
法務・ リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり事業運営の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
営業・ マーケティング	事業の源泉となる利益の確保、拡大を図る販売戦略の策定・推進するためには、市場動向や顧客・商材などの変化に対応した的確な判断と営業、マーケティング分野における豊富なビジネス経験を持つ取締役が必要である。
製造・技術・研究開発	責任あるモノづくり会社として、安全・安心・利便性をあわせ持つ高品質の製品や部品供給を実現し、当社の生産技術の更なる進歩、発展させるためには、様々なイノベーションの推進実績や技術・製造・品質分野での確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
海外事業・知見	当社の主力市場となる海外事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識経験を持つ取締役が必要である。

当社は、事業環境がグローバルに激変する現下において、取締役会全体として、知識・経験・能力のバランス及び多様性が確保されることが重要であると考えております。

- **当社グループが国内外で展開する各事業または会社業務に精通する業務執行取締役**
- **幅広い視点から経営に対する的確な提言・助言を行うことの**

できる社外取締役

● **取締役等の職務執行の監査・監督を担う監査役**

以上において適切なバランスを取ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた強靱な体制を構築しつつ、変化にも迅速かつ柔軟に対応しえる構成としております。

取締役会の活動状況

2024年度の当社の取締役会は17回実施され、法定事項に加え四半期決算の承認、取締役会の実効性評価向けの議論、投資案件についての議論、各プロジェクトにおける進捗状況、各事業部門における戦略、活動状況や中長期の計画について報告を受けています。

個々の取締役・監査役出席状況については、以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	塚野 哲幸	17回	17回(100.0%)
取締役	斉藤 雄一	17回	16回(94.1%)
取締役	入澤 昭	17回	17回(100.0%)
取締役	山本 昌明	17回	17回(100.0%)
取締役	坂本 嘉章	17回	17回(100.0%)
社外取締役	上坂 こずえ	17回	17回(100.0%)
社外取締役	磯貝 和敏	17回	17回(100.0%)
常勤監査役	都築 邦康	17回	17回(100.0%)
社外監査役	藤間 新	17回	17回(100.0%)
社外監査役	瀧川 廣明	17回	17回(100.0%)

主な議題

第1回	内部監査室による業務監査報告について
第2回	通期連結業績、取締役会実効性評価の報告について
第3回	PBR1.0に向けての議論について
第4回	IR活動状況について
第5回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第6回	第1四半連結決算について
第7回	監査報酬について
第8回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第9回	監査役の往査報告
第10回	第2四半連結決算と通期業績見通しについて
第11回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第12回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第13回	役員の選解任について
第14回	第3四半連結決算と通期業績見通しについて
第15回	コンプライアンス委員会報告
第16回	取締役会実効性評価実施について
第17回	2025年度会社方針について

取締役会実効性の分析・評価

当社は、取締役会の実効性を高めることを目的として、取締役自身へのアンケート、インタビュー等を年1回実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価をする機会を設けています。

当社は、取締役会の実効性向上のため、2025年3月に取締役会メンバー全取締役7名、全監査役3名に対して、アンケートを実施し、その結果を評価委員会にて分析・検討を行い取締役会に提案しました。その結果、各項目について概ね適切であり、実効性は確保されているとの評価がされました。公表がなされている中期経営計画を軸に、取締役会の中でも中期的な包括議案が議論され、一定の評価もしつつも、取締役会メンバーにより中期的な将来戦略、利益計画、組織改革等の方向

性について、より活発な意見交換がなされるようにし、実効性向上に努めます。

(改善が出来た事項)

- 代表取締役と社外取締役・社外監査役によるオフサイトミーティングの充実による議論

(更に改善が必要な事項)

- 取締役会規則の見直しにより会社の方向性を議論する討議時間の更なる確保
- 計画段階での議論、意見交換の機会を設定し、より効果的な方針・戦略を策定

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

社外取締役メッセージ

アルファの持続的な

企業価値向上に向けた

社外取締役からのメッセージ

アルファグループのさらなる企業価値向上に向けて

「世界の巡りを良くしよう。」

当社グループは、2023年度に創業100周年を迎えた際にパーパス（アルファ100年宣言）を定め、当社グループがこれまで成し遂げてきたことの意義を共有するとともに、次の100年に向けた決意を表明いたしました。

その後、当社グループでは、次の100年も選ばれる企業となるために何が必要なのかを常に意識しておりますが、当社グループをとりまく事業環境の激しい変化のため、ビジネスの面では、どうしても足元の課題への対応に注力せざるを得ず、新事業・新商品開発を中心とした長期的なビジョンの具体化及び浸透等に潤沢な時間・労力を回すことが難しい状況にあります。また、現在は、厳しい事業環境にあることに加え、100年企業であるが故にやむを得ない面もありますが、これまで作り上げ、磨いてきたものを「守る」意識が強く、新たな領域への「攻め」にウェイトを大きく移すことが容易ではないと感じております。

その一方、収益基盤の強化を中心とした、事業環境の激しい変化への当社グループの対応力は目を見張るものがあり、例を挙げると、自動車部品事業において、2024年度の途中、顧客の生産台数の急激な減少を受け、大規模な収益改善計画がスピーディに立案され、実行されました。

また、ビジネスの健全な成長を支えるガバナンスやコンプライアンス等の面においても、サステナビリティ経営を掲げる経営陣の意識は高く、着実に強化されております。当社グループでは、売上の多くを占める海外拠点の経営管理に常に注意を払う必要がありますが、内部監査部門及び監査役による海外往査では、現地採用の社員との面談も踏まえて多角的かつ詳細な課題の抽出及び指導が行われ、定期的に取り締役会へ報告いただいております。

このような当社グループの課題及び強みのもと、経営陣が企業戦略等の大きな方向性を示し、全社に浸透させる役割は大きく、私も、取締役会等を通じ、当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けたチャレンジを歓迎し、合理的なリスクテイクを支えて参りたいと思います。

社外取締役 上坂 こずえ



社外取締役
上坂 こずえ

代表取締役社長執行役員
塚野 哲幸

社外取締役
磯貝 和敏

「世界の巡りを良くしよう。」

アルファは、創業者の和田和一が約100年前に「シリンダー錠の製造・量産」をガレージビジネスとして産声を上げ、まだ産業基盤の脆弱だった自動車産業に進出し、積極的に海外展開に着手し、グローバル企業に飛躍し上場企業となりました。そのDNAに「イノベーションの気概に満ちたベンチャー精神」を持って、今後も成長を続ける企業です。

これまでの100年間、アルファは、高品質で顧客から喜ばれる製品の製造を通して、「モノづくり」にひたすら注力を注ぎ、画期的な製品を通して、「世界初の安心を生み出してきました。」

これからの100年を迎え、変化が激しく不確実で予測不能な時代に会社の存在意義はどこにあるのかを検討した結果、「世界の巡りを良くしよう。」と考え、「Smart Access Life を創造する」をビジョンとしました。

日常生活では、IT技術により家に居ながらにして会議に参加し、世界中の情報を手に入れ、オンラインで商品を購入することも可能になっています。しかし、インバウンドは毎年増加傾向にあり、グローバル政治・ビジネスでも会議は従来に比べ、リモートだけでなくリアルな機会も増えているように思います。また、日常生活では、オンラインにより従来にも増してモノの動きも活発化してきています。

そのなかで、高品質な「モノづくり」のDNAを受け継ぎながらも、単に製品を製造するだけでなくソフトとIT技術を融合し、社会に必要な価値を提供する会社として、次の100年を見据えた新たな「モノづくり」を目指します。

世界中の人・モノが、安心して移動を可能にする中心に、アルファの存在意義を見出していこう、そんな思いから、「世界の巡りをよくしよう」をパーパスとしました。

そして、ビジョンを「Smart Access Lifeを創造する」としたことは、今日の車社会が訪れることも想像できなかった時代に、果敢に挑戦し新たな需要を創造した先人のイノベティブな価値観を継承し、新たなビジネスチャンスに挑戦することを意味します。さらに、商品の再配達・フードロスのような社会の無駄に対して、新たな解決策の提供もしていきます。

「Let's get the world moving」そして、「Be creative for Smart Access Life」新たな100年が始まります。

社外取締役 磯貝 和敏

G コーポレート・ガバナンス

政策保有株式

当社は、取引先・事業関係先との業務遂行上安定的な信頼関係を築くという方針のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式について政策的に保有しております。また、取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などの確認を行っております。なお、当社の持続的な成長と企業価値の検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却等による縮減を判断することとし、連結純資産額の10%以下を目指してまいります。また、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。

内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

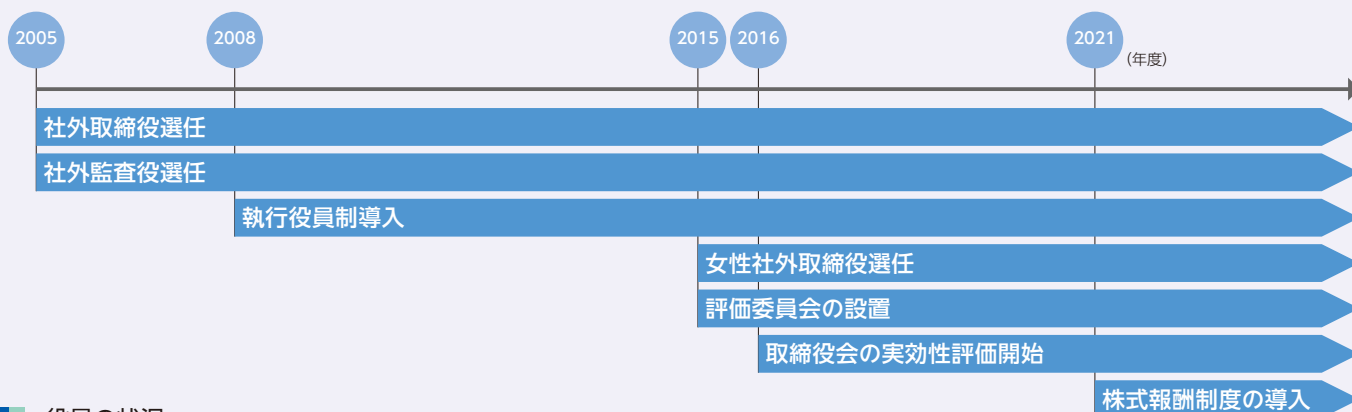
また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有する他、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画法務課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

ガバナンス強化の取り組み



■ 役員の状況 (2012年度以降)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	8名 (1名)	8名 (1名)	7名 (2名)	7名 (2名)	8名 (2名)	8名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)

コンプライアンス

コンプライアンス体制

公正かつ適切な経営を実現し、社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスの確保、即ち法令遵守が必要不可欠です。アルファでは法令遵守の徹底をはかるため、法令遵守体制の評価・整備・改善を推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

また、当社は、当社グループの社員に対するコンプライアンスの相談窓口として、アルファヘルプラインを設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス徹底のために、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。グループ社員も対象に契約の基礎知識、著作権といった身近な話題を取り上げるとともに、基本事項や社会動向に応じた適切な内容を検討し、毎年継続的にeラーニングや講習会などの教育を実施しています。

反社会的勢力に対する取り組み

アルファが企業活動を行う上で、遵守すべき行動規範を定めた「アルファグループ行動ガイドライン」において「2.誠実で公正な活動 2.5 反社会的勢力の排除・輸出入管理 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもたず、毅然とした態度での対応を徹底します。また、輸出入管理その他特定の国・団体との取引に関して適用される各国法規を遵守します。」と明記し、警察等とも連携して組織的に対応してまいります。

また、アルファは神奈川県企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除のために必要な情報の交換、収集を実施しております。

リスクマネジメント

- 1 当社グループは、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、経営の安定化と企業活動の持続的発展を図っていきます。
- 2 当社グループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。
- 3 危機発生時もしくは危機発生の兆候が見られる場合には、人命の安全を最優先とした迅速かつ適切な対応を行ない、ステークホルダーの被害を最小限にとどめるよう努めます。

事業継続計画(BCP)

当社では、リスク発生時にも事業をできる限り中断せず、減災してお客様に高品質な商品・サービスを安定的に供給するために、事業継続計画(BCP)を策定し、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めております。

なお、リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

情報セキュリティ

当社は、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えております。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ方針」を策定し、グループ全体の情報管理を進めるとともに、グローバルレベルでの情報セキュリティ強化に努めております。

海外勤務者及び出張者への安全管理

近年、グローバル化が進む中、自然災害やテロといったリスクも多様化してきている現状を踏まえ、従業員の海外駐在及び海外渡航の対応基準を制度として定め、リスクの低減及びその未然防止を継続的に図っております。

また、2015年に日本から海外へのお出張者を一元的に把握できるシステムを立ち上げました。このシステムを活用して、海外出張者の速やかな安否確認、有事の際のスピーディな対応につなげています。

G コーポレート・ガバナンス

事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
-------	--------	------------

当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

1 自動車部品事業 (日本・北米・アジア・欧州) について

a. 主要な販売先について	当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で76.4%、当連結会計年度で78.0%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で34.7%、当連結会計年度で34.3%となっております。 今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
b. 自動車部品の品質について	当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
c. 海外事業展開	当社グループは、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する製品を提供できるようにグローバルな供給体制を構築しております。しかし、当社グループが事業を展開している国や地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。特に、政策金利の引き上げによる企業の資金調達コストの上昇や原材料等の高止まりに加え、米国の通商政策による事業リスクが存在します。また、長期化する地政学リスクの継続等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。	

2 セキュリティ機器事業 (日本・海外) について

a. 住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について	住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
b. ロッカーシステム分野における市場動向について	ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

全社的リスク

1 世界経済の急激な変動	当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。	当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。
--------------	---	---

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
2 為替および金利変動の影響	当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で68.6%、当連結会計年度で70.4%となっております。 従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場変動の影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。	当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。
3 原材料価格の上昇	当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。	当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。
4 海外事業展開のリスクについて	当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。
5 法的規制・訴訟	当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
6 知的財産権	当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
7 環境規制	当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
8 ロシアによるウクライナ侵攻について	ロシアによるウクライナ侵攻による情勢については、金融市場への影響、エネルギー価格の上昇等、グローバルな政治的・経済的不確実性があります。この軍事的対立がさらに激化、長期化した場合にはエネルギー価格の高止まりだけでなく、地政学的リスクの高まりや世界的インフレーションの加速といったリスクが顕在化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
9 固定資産に関する減損リスク	当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。	

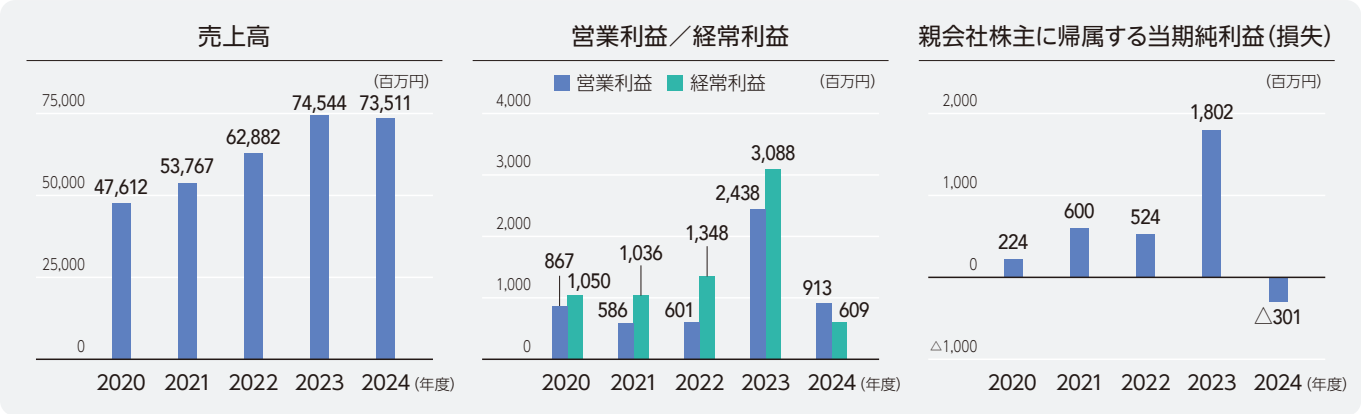
業績・財務レビュー（連結）

※2024年4月1日～2025年3月31日

経営成績

2023年度からの4年間を対象とする中期経営計画MP2026を策定し、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の推進」を、当社グループ丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、国内大手自動車メーカー向けにシームレスドアハンドルの納入を開始いたしました。従来、意匠面にある分割線がなく、かつアシンメトリーとなった美しいデザインが特徴のドアハンドルを採用しています。セキュリティ機器事業の住設部門では、「PREMIUM SMART LOCK」への名称リニューアル後の新商品第一弾として、「edロックConnect-1」を発売しました。また、大手ドアメーカー様との新門扉用電気錠の共同開発を完了し、25年6月にリニューアルされた門扉シリーズとして、販売が開始されます。ロッカーシステム部門では、ロッカー製品を活用した持続可能な社会の実現に向けたフードロス・食品ロス削減への取り組み、貢献が横浜市に高く評価された事を受け、各自治体の関心度も高くなってきました。その上で、60年に及ぶロッカー事業の経験量をベースに、ロッカー型自動販売機（セルフベンダー）の更なる利便性・運用機能の拡張を目的としたアプリケーション開発を行いました。



財政状態

〔資産〕

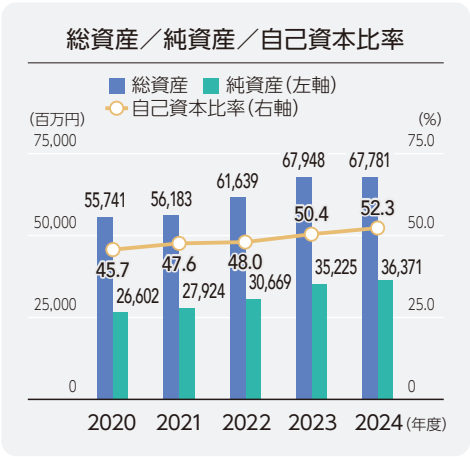
流動資産は、現金及び預金が446百万円増加しましたが、売掛金が1,341百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し、38,829百万円となりました。固定資産は、リース資産が761百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、28,943百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が461百万円減少、事業構造改善引当金が363百万円減少しましたが、短期借入金が2,580百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、24,846百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2,438百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,261百万円減少し、6,563百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、利益剰余金が763百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2,282百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加し、36,371百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.4%から1.9ポイント改善し52.3%となりました。



キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは5,892百万円の収入（前期と比べて1,219百万円収入が減少）となりました。主な収入要因は、減価償却費です。

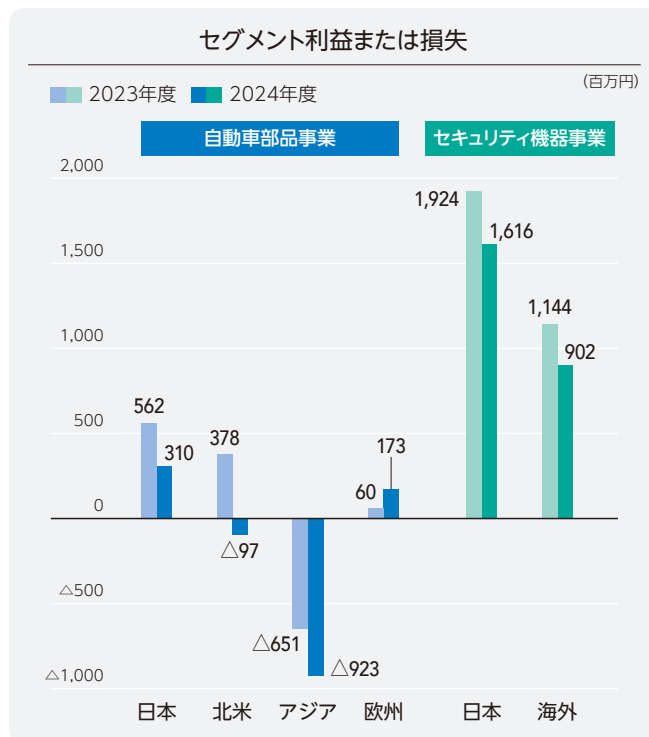
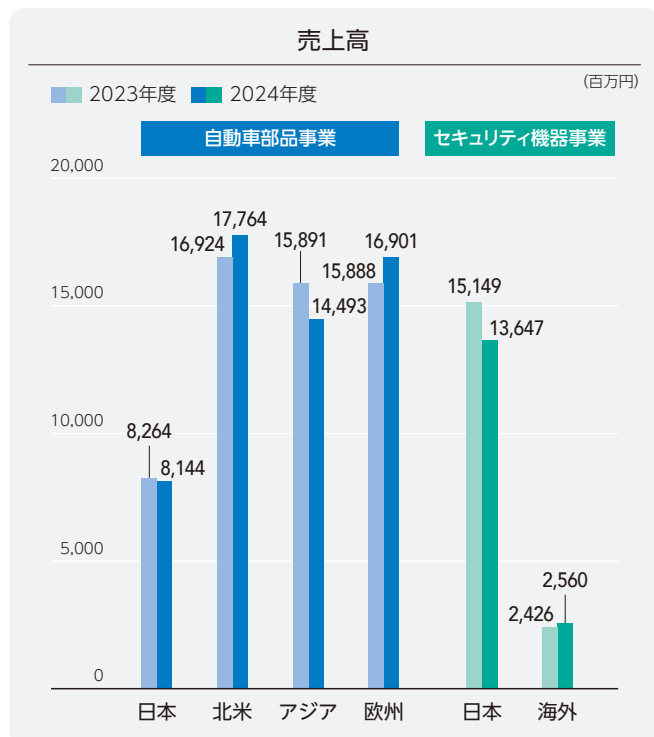
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは3,915百万円の支出（前期と比べて655百万円支出が増加）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは1,903百万円の支出（前期と比べて808百万円支出が増加）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

セグメント別業績サマリ



自動車部品事業

[日本]

得意先での生産台数が国内・輸出ともに減産となった影響を受け、売上高は8,144百万円と前年同期に比べ、1.5%の減収となりました。先行投資による固定費の増加等により、セグメント利益は310百万円と前年同期に比べ、44.8%の減益となりました。

[北米]

得意先での生産台数は引き続き減少したものの、為替換算の影響等から、売上高は17,764百万円と前年同期に比べ、5.0%の増収となりました。インフレに伴うコストの高止まりに加え、ペソ・ドル変動の販価影響、新分野の新製品立ち上げロスにより、セグメント損失は97百万円(前年同期はセグメント利益378百万円)となりました。

[アジア]

中国での日系車の販売不振・減産影響を大きく受け続けていること、タイでの販売減速等により、売上高は14,493百万円と前年同期に比べ、8.8%の減収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では事業構造改革として拠点集約等による生産能力削減等を推進しましたが、減収影響が大きく、セグメント損失は923百万円(前年同期はセグメント損失651百万円)となりました。

[欧州]

生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は16,901百万円と前年同期に比べ、6.4%の増収となりました。一部拠点での大型設備更新工事に伴う一時的な生産・デリバリーロスはあったものの、合理化活動の進展が図れたことにより、セグメント利益は173百万円と前年同期に比べ、188.3%の増益となりました。

セキュリティ機器事業

[日本]

賃貸住宅市場ではDX推進のアイテムとして非対面での鍵の受渡しができるスマートロックの需要が徐々に増えております。一方で人件費上昇と資材高騰を背景とした新築住宅着工戸数減少の影響と、昨年度からの大手賃貸住宅事業会社のプロジェクトによる受注が、空室及び入居入替え時の設置に一段落が付き減少したことを受け、住宅関連製品の売上は前年同期を下回りました。ロッカーシステム事業については、円安を背景に訪日外国人観光客数が過去最多となり、鉄道や商業施設でロッカー投資マインドが高まったことで大型案件の受注につながり、売上は前年同期を上回りました。

なお、売上高は13,647百万円と前年同期に比べ、9.9%の減収、セグメント利益は1,616百万円と前年同期に比べ、16.0%の減益となりました。

[海外]

日本向け製品(電気錠)の生産の減少により、売上高は2,560百万円と前年同期に比べ、5.5%の増収、セグメント利益は902百万円と前年同期に比べ、21.1%の減益となりました。



財務情報（11カ年サマリー）

		2014	2015	2016	2017
全 社	<会計年度>				
	売上高	¥ 48,613	¥ 50,023	¥ 51,066	¥ 59,060
	売上総利益	8,125	7,656	9,606	11,101
	販売費及び一般管理費	6,473	6,332	7,889	6,655
	営業利益	1,651	1,334	2,950	3,212
	経常利益	2,517	96	2,053	3,118
	当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△ 397	313	2,024
	<会計年度末>				
	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,580	¥ 3,610	¥ 4,910	¥ 3,339
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,434	△4,020	△1,418
	フリーキャッシュ・フロー*	2,379	2,176	890	1,921
	総資産	55,468	51,519	54,497	54,106
	純資産	29,844	27,295	25,865	28,546
	負債合計	25,623	24,223	28,631	25,559
	自己資本比率(%)	52.1	51.3	46.0	51.3
自動車部品	売上高	¥ 41,250	¥ 42,279	¥ 42,377	¥ 49,848
	営業利益	1,018	599	1,875	2,026
セキュリティ機器	売上高	¥ 7,361	¥ 7,742	¥ 8,685	¥ 9,209
	営業利益	428	659	1,078	1,151
ALPHA Co.	配当性向(%)	14.3	—	91.3	18.9
	期末株価	¥ 1,350	¥ 1,096	¥ 2,000	¥ 1,727
アルファの 出来事		- 南アルプス太陽光発電稼働 - ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 設立10周年	ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD. 設立	- ASSA ABLOY ABよりカーアクセス・セキュリティ事業譲受 - ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. Ford Q1取得 - 群馬太陽光発電稼働	- タイ設計開発拠点稼働 - ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 設立30周年 - ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立20周年

*フリーキャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、%)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	¥ 60,344	¥ 60,195	¥ 47,612	¥ 53,767	¥ 62,882	¥ 74,544	¥ 73,511
	10,939	9,352	7,461	7,791	8,562	11,424	10,269
	7,728	7,540	6,594	7,205	7,961	8,986	9,355
	3,210	1,811	867	586	601	2,438	913
	3,285	1,700	1,050	1,036	1,348	3,088	609
	2,161	△1,210	224	600	524	1,802	△301
	¥ 4,535	¥ 3,466	¥ 3,060	¥ 1,874	¥ 2,911	¥ 7,111	¥ 5,892
	△4,865	△3,404	△1,962	△1,650	△2,784	△3,260	△3,915
	△330	62	1,098	224	127	3,851	1,977
	55,392	56,366	55,741	56,183	61,639	67,948	67,781
	28,293	26,398	26,602	27,924	30,669	35,225	36,371
	27,364	29,968	29,138	28,258	30,970	32,723	31,409
	49.5	44.8	45.7	47.6	48.0	50.4	52.3
	¥ 50,432	¥ 50,220	¥ 38,489	¥ 42,222	¥ 47,303	¥ 56,967	¥ 57,302
	1,970	1,049	424	△285	△895	349	△537
	¥ 9,909	¥ 9,973	¥ 9,123	¥ 11,543	¥ 15,579	¥ 17,575	¥ 16,207
	1,332	1,605	1,142	1,589	2,375	3,068	2,518
	17.7	—	106.3	47.8	54.8	23.9	—
	¥ 1,324	¥ 912	¥ 1,229	¥ 1,020	¥ 989	¥ 1,676	¥ 1,107
95周年	フランス・スロバキアの自動車用内外装塗装部品会社を子会社化	- 新型ターミナルロッカー「AIS」の製造・販売開始 - 中国の自動車用外装部品組立・塗装会社を子会社化 - タイ アユタヤ地区太陽光発電稼働	- 次世代プッシュプルハンドル電気錠「e-PPH」の製造・販売開始 - 受け渡しロッカー「STLシリーズ」の製造・販売開始	- 中国広州市、清遠市で太陽光発電稼働 - 東京都港区にサテライトオフィスを開設 - 電気錠のECサイトを開設	- ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 第5工場増設 - 住宅用電気錠「ed ロックシリーズ」累計販売台数が100万台突破	100周年	- スマートロック/電気錠ラインナップを「PREMIUM SMART LOCK」の名称にリニューアル - 食品ロスを削減するロッカー型自販機を横浜市営地下鉄開内駅に設置 - EcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を獲得 - 日本初のコインロッカー誕生から60年

※2019年度より、各事業の営業利益は全社費用を含めておりません。



非財務情報

		2022	2023	2024
従業員数(人)				
	連結	4,236	4,307	4,158
	単体	407	414	427
平均年齢(歳)				
	男性	44.5	44.4	43.9
	女性	43.7	44.2	44.2
勤続年数(年)				
	男性	18.8	18	17
	女性	18.8	18.4	17.7
新卒採用(人)				
	男性	1	6	9
	女性	0	1	1
入社3年以内での離職率(%)		22.2	36.4	22.2
中途採用(人)				
	男性	22	31	19
	女性	4	8	6
採用した従業員に占める女性の割合(%)		14.8	19.6	20
外国籍社員(人)				
	男性	0	2	5
	女性	2	3	4
女性管理職比率(%)				
	連結	17.3	22.0	20.2
	単体	1.3	0.0	1.3
障がい者雇用(人)		9.5	10.5	11
平均年間給与(千円)		5,819	6,222	6,283
従業員の男女の賃金の差異		68.2	68.8	68.5
有給休暇取得日数		11.3	11.8	12.8
有給休暇取得率		61.6	66.1	72.5
育児休業取得者数(人)				
	男性	1	4	4
	女性	7	3	4
育児休業取得率(%)				
	男性	20.0	50.0	57.1
	女性	100.0	100.0	100.0
産休取得者数(人)		7	3	4
平均残業時間(時間)		11.9	7.9	8.9
重大災害発生件数(件)		0	0	0
労働災害発生件数(件)		0	1	0

※「従業員数」、「女性管理職比率」以外のデータは、(株)アルファ単体の数値です。

※「入社3年以内での離職率」は、過去3年の新卒採用者のうち、過去3年以内の退職者(人)/過去3年以内の新卒採用者(人)で算定しています。



会社情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

社 名	株式会社アルファ(英文社名 ALPHA Corporation)
所 在 地	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
創 業	1923年4月14日
設 立	1938年4月27日
資 本 金	27億6千万円
上 場 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:3434)
主 な 事 業 内 容	キー&ロックを中心とした自動車部品・住宅製品・ コインロッカー製品の開発・製造・販売およびサービス・ リース・オペレーション

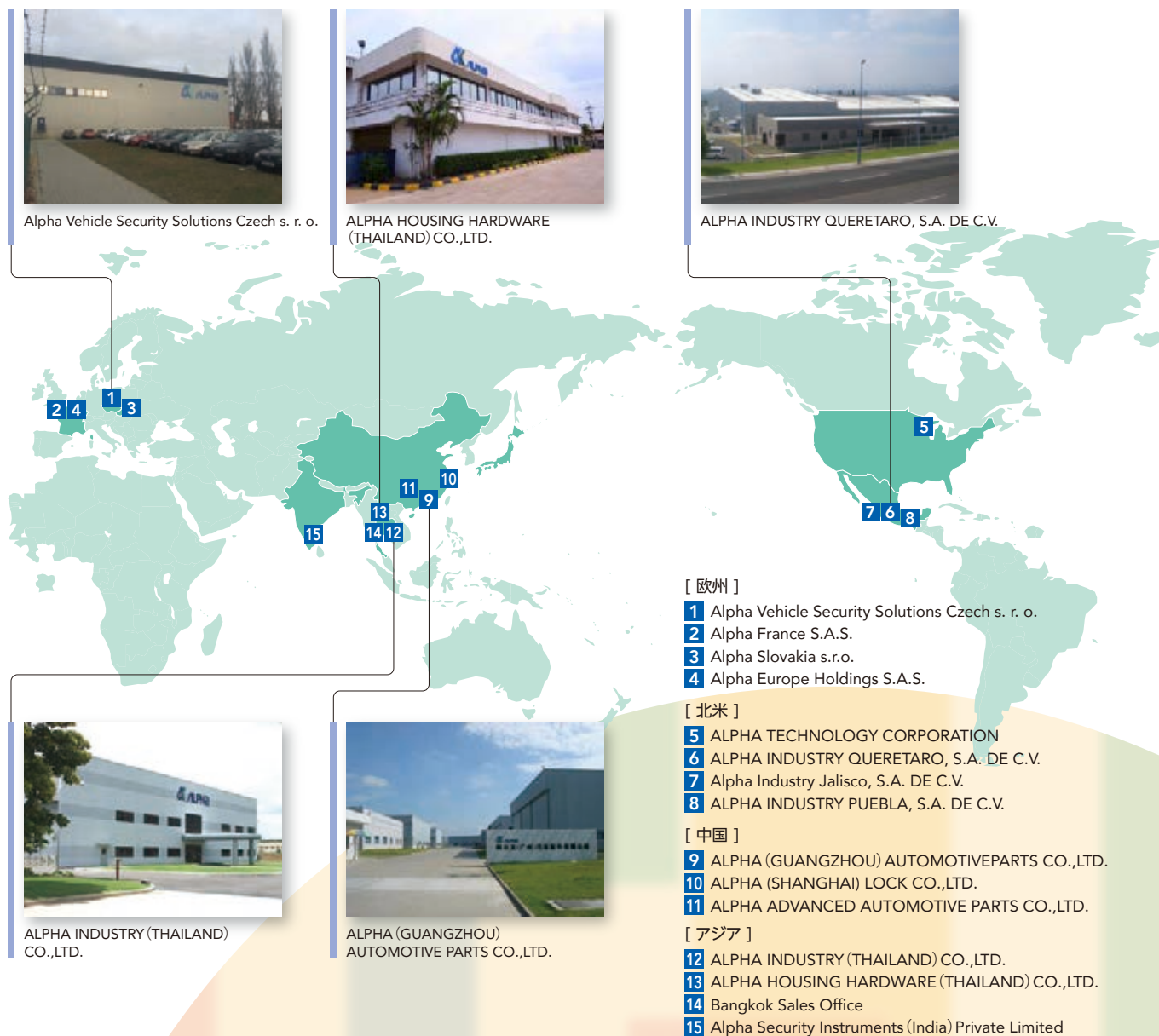
グループ(国内:3社/海外:14社)

日本リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
北米リージョン	4社
中国リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
ASEAN・インドリージョン	3社
欧州リージョン	4社(うち非連結子会社:1社)

株式の状況

発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式総数	10,200,000株
株主数	9,941名

グローバルネットワーク





株式会社 **アルファ**

〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
<https://www.kk-alpha.com>

2025年10月発行